



主要労働統計指標

2019年3月1日発行

Topics

1 景気の動向

景気は、緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。
(月例経済報告 平成31年2月)

2 生産の動向

鉱工業生産指数は、季調済前月比で12月は0.1%の低下の後、1月(速報)は3.7%の低下となった。また、製造工業生産予測指数は、2月は5.0%上昇の後、3月は1.6%低下となっている。[p2](#)

3 雇用・失業の動向

1月の雇用者数は、前年同月差で73万人増となった。[p11](#)

12月の常用雇用指数(規模5人以上)は、前年同月比0.8%増となった。このうち、一般労働者は前年同月比で0.1%増、パートタイム労働者は前年同月比で2.5%増となった。[p13](#)

1月の完全失業率(季節調整値)は、2.5%となった。[p15](#)

1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.63倍となった。[p17](#)

4 賃金・労働時間の動向

12月の現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比で1.5%増、実質賃金(現金給与総額)は1.1%増となった。[p23](#)

12月の総実労働時間(規模5人以上)は、前年同月比で2.2%減となり、そのうち所定内労働時間は前年同月比で2.0%減となった。[p28](#) また、製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季節調整済指数)は、前月比で2.7%減となった。[p29](#)

5 物価の動向

1月の消費者物価(総合指数)は、前年同月比で0.2%上昇、2月(中旬速報値)について東京都区部の動きで見ると、前年同月比で0.6%上昇となった。[p7](#)

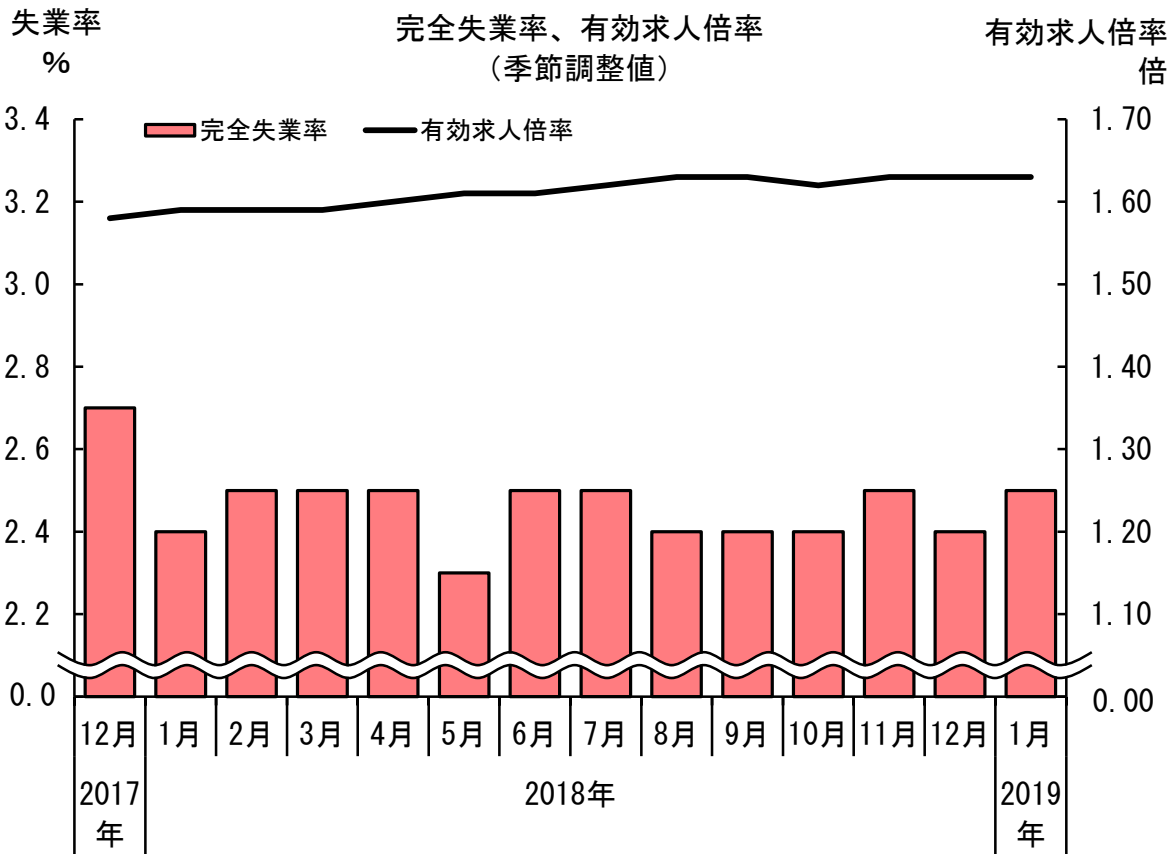
6 勤労者家計の動向

12月の勤労者世帯の消費支出は、名目は前年同月比で2.2%減少、実質2.5%減少となった。[p32](#)

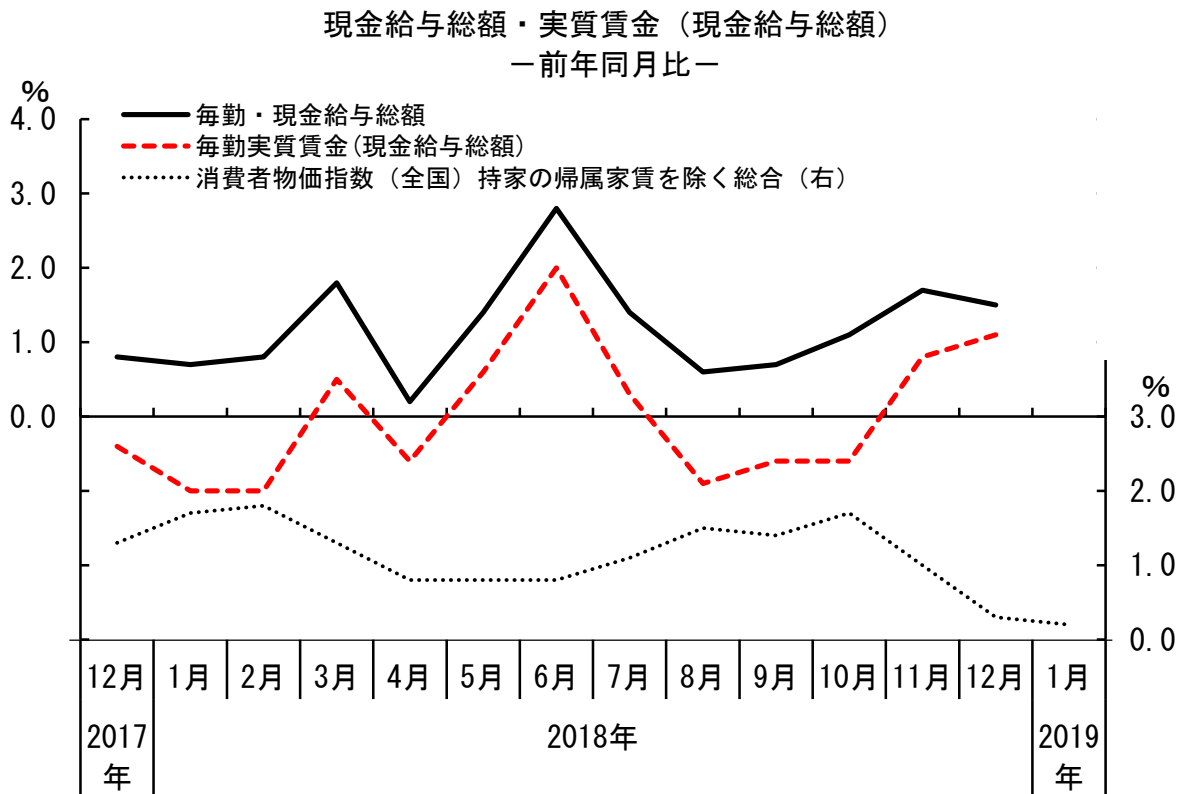
Contents

経済、経営	
国民経済計算	1
生産、出荷、在庫	2
貿易、国際収支	3
企業経営、分配率	4
業況判断	5
生産性、賃金コスト	6
物価	7
消費者物価上昇率 欧米の動向	8
経済、経営 — その他	9
人口、雇用、失業	
人口、労働力人口	10
就業者、雇用者	11
雇用形態別雇用者	12
常用雇用指数	13
雇用者数 欧米の動向	14
失業、雇用保険	15
失業率 欧米の動向	16
職業紹介 — 求人倍率	17
職業紹介 — 求人・求職・就職	18
職業紹介 — 都道府県別有効求人倍率	19
職業紹介 — 都道府県別新規求人倍率	20
雇用人員判断 D.I.	21
雇用調整	22
賃金水準	
賃金水準の動向	23
実収賃金 欧米の動向	24
初任給	25
賃上げ	26
賞与	27
労働時間	
総実・所定内労働時間	28
所定外労働時間	29
労働災害	
労働災害発生状況	30
勤労者生活	
家計 — 家計所得	31
家計 — 消費支出	32
国民負担率	33
労働組合、労使関係	
労使関係	34
諸外国の労働組合組織率の動向	35

注 1. 2019年3月1日時点の公表値を掲載している。
2. pは速報値で、rは確報値または値が改定されていることを示す。



資料出所: 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」

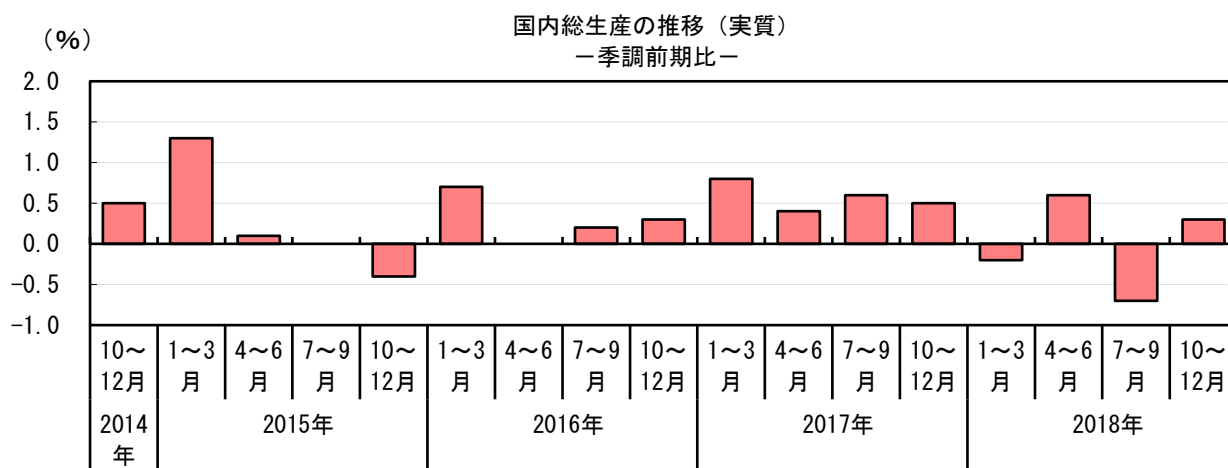
国民経済計算

	国内総生産			雇用者報酬(名目)		
	名目 (原数値)	実質		前年 同期比	1人当たり 前年同期比	
		季調 前期比	季調 前期比			
	10億円	%	%	%	%	
2012年度	494,369.8	0.1	0.8	0.3	-0.6	
2013年度	507,255.2	2.6	2.6	0.9	-0.2	
2014年度	518,235.2	2.2	-0.4	1.9	1.0	
2015年度	532,983.0	2.8	1.3	1.5	0.5	
2016年度	536,793.5	0.7	0.9	2.4	1.0	
2017年度	547,442.7	2.0	1.9	1.9	0.4	
2014年 10～12月	134,382.6	0.8	0.5	1.9	1.1	
2015年 1～3月	131,729.2	2.3	1.3	1.7	0.7	
4～6月	131,433.8	0.4	0.1	0.6	-0.1	
7～9月	130,273.6	0.3	-0.0	1.3	0.5	
10～12月	137,883.2	-0.3	-0.4	1.7	0.7	
2016年 1～3月	133,392.4	0.9	0.7	2.7	1.1	
4～6月	132,401.7	-0.3	-0.0	2.6	1.0	
7～9月	130,785.3	0.2	0.2	2.7	1.2	
10～12月	139,407.1	0.2	0.3	2.8	1.1	
2017年 1～3月	134,199.4	0.4	0.8	1.5	0.5	
4～6月	134,326.7	0.7	0.4	1.7	0.6	
7～9月	133,805.5	1.1	0.6	1.8	0.3	
10～12月	142,790.4	0.3	0.5	1.5	0.4	
2018年 1～3月	136,520.2	-0.4	-0.2	2.6	0.5	
4～6月	136,263.6	0.5	0.6	3.8	1.5	
7～9月	133,401.4	-0.6	-0.7	2.6	0.8	
10～12月	142,310.8	0.3	0.3	3.2	1.3	
資料出所	内閣府「国民経済計算」				内閣府 「国民経済計算」 総務省 「労働力調査」	

(注1) 平成23年基準(2008SNA)による。

(注2) 1人当たり雇用者報酬＝雇用者報酬／雇用者数(労働政策研究・研修機構算出)。
2016年までの雇用者数は総務省「労働力調査」の時系列接続用数値を用いている。

(注3) 2018年10-12月期四半期別GDP速報(1次速報値)。
雇用者報酬は「毎月勤労統計」の再集計に伴い、再推計が行われた。



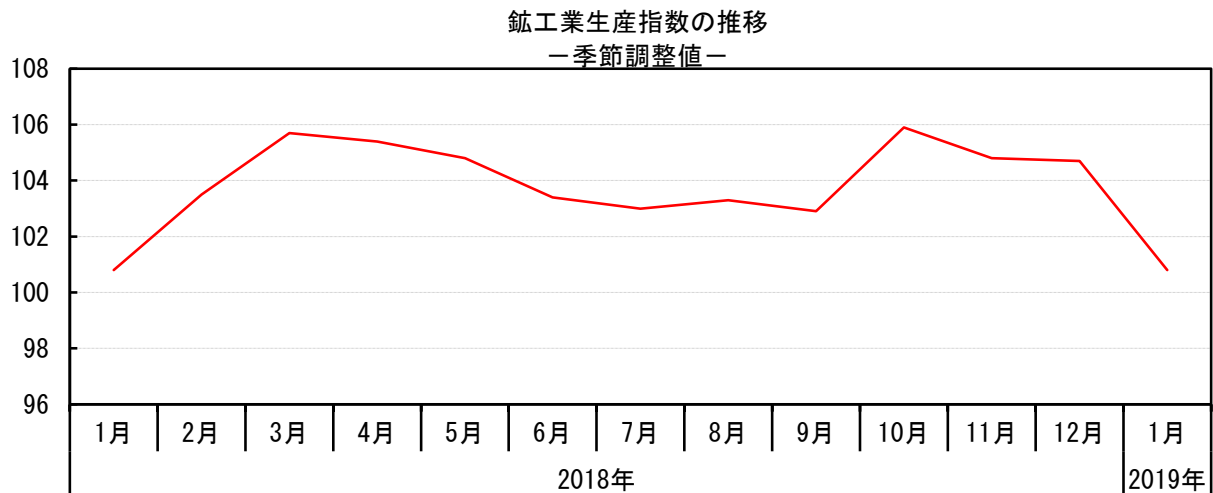
資料出所:内閣府「国民経済計算」

生産、出荷、在庫

		鉍工業指数				
		生産		出荷	在庫	在庫率
		季節調整値	季調前月比	季節調整値	季節調整値	季節調整値
		%				
2013年		99.2	-1.3	100.7	94.7	95.7
2014年		101.2	2.0	101.4	100.3	97.2
2015年		100.0	-1.2	100.0	98.0	100.0
2016年		100.0	0.0	99.7	94.9	101.0
2017年		103.1	3.1	102.2	98.8	100.6
2018年		104.1	1.0	102.9	100.7	104.9
2018年	1月	100.8	-4.7	100.2	100.5	109.7
	2月	103.5	2.7	101.9	100.8	104.1
	3月	105.7	2.1	103.4	104.1	106.1
	4月	105.4	-0.3	105.2	103.2	102.8
	5月	104.8	-0.6	103.0	103.2	105.3
	6月	103.4	-1.3	103.6	101.4	104.1
	7月	103.0	-0.4	101.4	101.6	105.8
	8月	103.3	0.3	103.2	101.4	102.7
	9月	102.9	-0.4	101.1	102.6	105.2
	10月	105.9	2.9	104.6	101.3	104.7
	11月	104.8	-1.0	103.3	101.4	102.4
	12月	104.7	-0.1	103.3	103.1	107.6
2019年	1月	p 100.8	p -3.7	p 99.2	p 101.6	p 108.5
	2月		(5.0)			
	3月		(-1.6)			
資料出所	経済産業省「鉍工業生産・出荷・在庫指数」					

(注1) カッコ内は製造工業の予測。

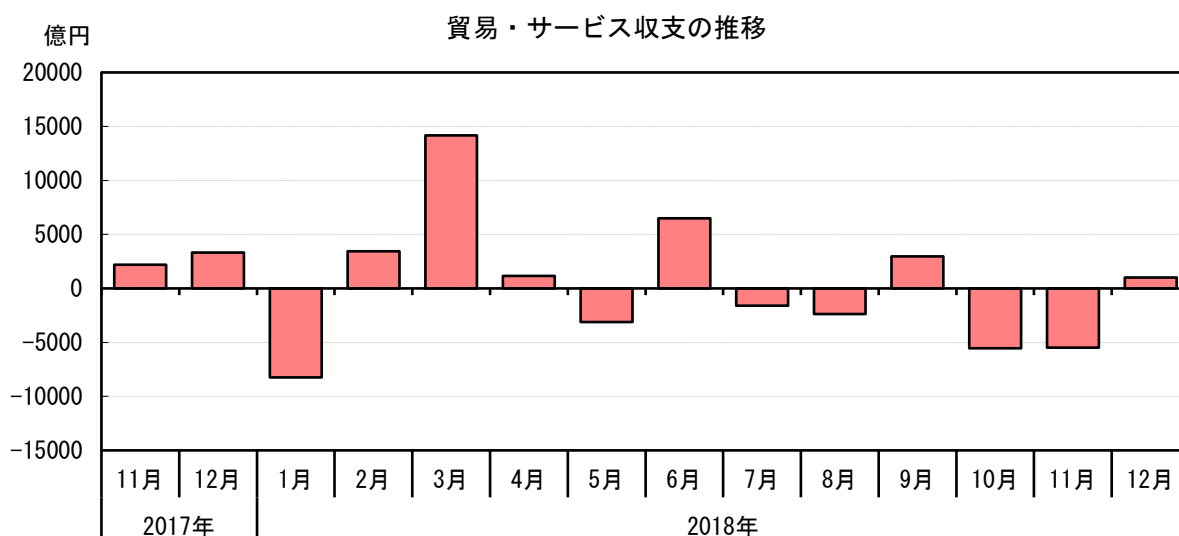
(注2) 2015年=100。年の数値は原指数。在庫の年の数値は期末値。



資料出所: 経済産業省「鉍工業生産・出荷・在庫指数」

貿易、国際収支

		通関額		国際収支	
		輸出	輸入	経常収支	貿易・サービス収支
		億円	億円	億円	億円
2013年		697,742	812,425	44,566	-122,521
2014年		730,930	859,091	39,215	-134,988
2015年		756,139	784,055	165,194	-28,169
2016年		700,358	660,420	210,615	43,888
2017年		782,865	753,792	219,514	42,297
2018年		814,848	p 826,911	p 190,932	p 2,891
2017年	11月	69,200	68,148	13,407	2,180
	12月	73,039	69,477	7,965	3,308
2018年	1月	60,863	70,345	5,924	-8,238
	2月	64,633	64,634	21,082	3,453
	3月	73,827	65,893	31,816	14,158
	4月	68,223	62,016	18,913	1,147
	5月	63,236	69,069	18,873	-3,103
	6月	70,532	63,348	11,989	6,498
	7月	67,479	69,829	20,381	-1,608
	8月	66,920	71,408	18,270	-2,370
	9月	67,194	65,929	18,486	2,951
	10月	72,439	76,978	p 13,099	p -5,547
	11月	69,280	r 76,673	p 7,572	p -5,470
	12月	70,222	p 70,789	p 4,528	p 1,020
資料出所		財務省「貿易統計」		財務省・日本銀行 「国際収支状況」	



資料出所：財務省・日本銀行「国際収支状況」

企業経営、分配率

	売上高(注1)	売上高経常 利益率(注1)	売上高人件費 比率(注1)	労働分配率(注 2)
	前年同期比			
	%	%	%	%
2012年度	-0.5	3.5	14.3	-
2013年度	2.5	4.2	13.6	-
2014年度	2.7	4.5	13.5	-
2015年度	-1.1	4.8	13.8	-
2016年度	1.7	5.2	13.9	69.3
2017年度	6.1	5.4	13.4	68.4
2015年				
7～9月	0.1	4.6	12.9	-
10～12月	-2.7	5.4	13.1	-
2016年				
1～3月	-3.3	4.8	12.5	59.8
4～6月	-3.5	5.9	13.7	72.3
7～9月	-1.5	5.2	13.3	68.5
10～12月	2.0	6.1	13.1	75.2
2017年				
1～3月	5.6	5.7	12.0	60.8
4～6月	6.7	6.8	13.1	71.7
7～9月	4.8	5.3	13.1	66.9
10～12月	5.9	5.8	12.9	74.1
2018年				
1～3月	3.2	5.6	12.1	60.2
4～6月	5.1	7.7	13.0	-
7～9月	6.0	5.1	12.8	-
10～12月	3.7	5.2	12.8	-
資料出所	財務省「法人企業統計」			内閣府 「国民経済計算」

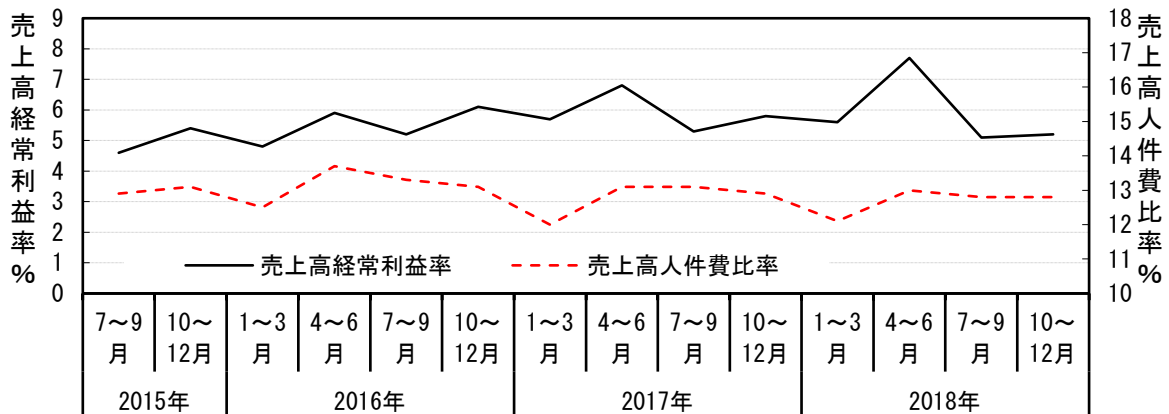
(注1) 金融業、保険業を除く。

(注2) 労働分配率は、国民所得（要素費用表示）に占める雇用者報酬の割合。

データは、2008 SNA・平成23年基準によるもの。

(注3) 2018年1-3月以前の雇用者報酬は「毎月勤労統計」の再集計値を用いた再推計結果。

売上高経常利益率、売上高人件費比率の推移

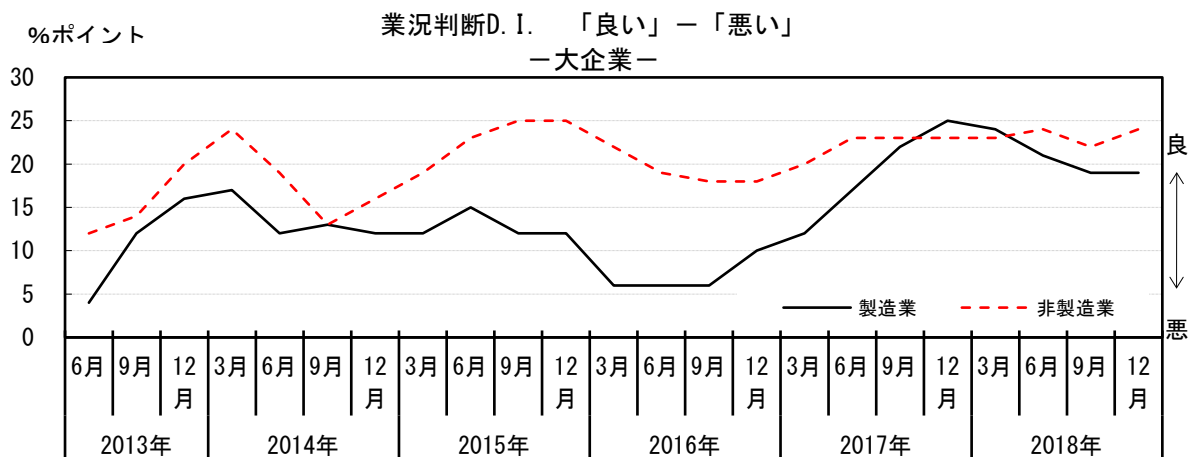


資料出所: 財務省「法人企業統計」

業況判断

		大企業				
		業況判断D. I.		売上高		売上高 経常利益率
		製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業
		%ポイント	%ポイント	前年同期比%	前年同期比%	%
2013年	6月	4	12	4.0	3.4	5.65
	9月	12	14			
	12月	16	20	10.0	7.2	4.97
2014年	3月	17	24			
	6月	12	19	2.2	2.6	5.91
	9月	13	13			
2015年	12月	12	16	0.5	-1.5	5.61
	3月	12	19			
	6月	15	23	0.1	-1.4	6.95
2016年	9月	12	25			
	12月	12	25	-4.5	-4.2	5.22
	3月	6	22			
2017年	6月	6	19	-6.1	-6.9	6.42
	9月	6	18			
	12月	10	18	0.2	-0.6	6.51
2018年	3月	12	20			
	6月	17	23	5.9	5.9	8.33
	9月	22	23			
2019年	12月	25	23	5.4	6.0	6.62
	3月	24	23			
	6月	21	24	4.0	3.9	8.21
	9月	19	22			
	12月	19	24	(3.0)	(2.6)	(6.15)
資料出所		日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

- (注1) 業況判断D. I. は、「良い」(回答社数構成比) - 「悪い」(回答社数構成比)
- (注2) カッコ内は2018年12月調査における「先行き」(業況判断D. I.)、「計画」(売上高、売上高経常利益率)。
- (注3) 大企業は資本金10億円以上の企業。2018年3月調査から調査対象企業が見直されている。
- (注4) 売上高、売上高経常利益率は、上期(4~9月)の数字を6月に、下期(10~3月)の数字を12月に掲載。

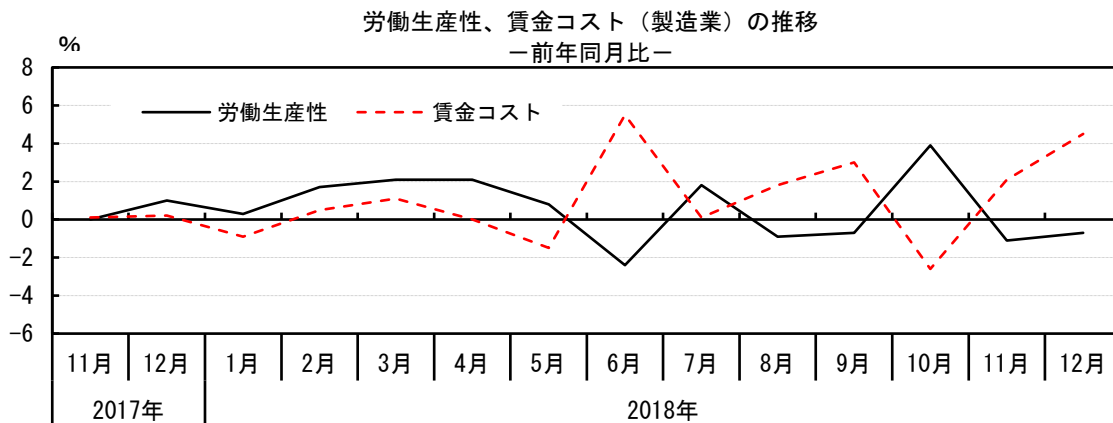


資料出所: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

生産性、賃金コスト

		労働生産性(製造業)		賃金コスト(製造業)
		指数	前年比	前年比
			%	%
2013年		99.5	-	-
2014年		101.7	2.2	-0.9
2015年		100.0	-1.7	1.9
2016年		99.8	-0.2	1.1
2017年		101.8	2.0	-0.9
2018年		102.4	0.6	1.2
2017年	11月	100.8	0.0	0.1
	12月	102.3	1.0	0.2
2018年	1月	105.3	0.3	-0.9
	2月	100.3	1.7	0.5
	3月	114.3	2.1	1.1
	4月	96.3	2.1	0.0
	5月	102.6	0.8	-1.5
	6月	98.4	-2.4	5.5
	7月	101.2	1.8	0.1
	8月	101.0	-0.9	1.8
	9月	102.9	-0.7	3.0
	10月	105.8	3.9	-2.6
	11月	99.7	-1.1	2.1
	12月	101.6	-0.7	4.5
資料出所		厚生労働省「毎月勤労統計調査」 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」		

- (注1) 2015年=100。労働生産性指数、賃金コストともに、労働政策研究・研修機構で算出。
- (注2) 労働生産性指数 = $\left[\frac{\text{製造工業生産指数}}{100} \right] / \left\{ \frac{\text{常用雇用指数}}{100} \times \frac{\text{総実労働時間指数}}{100} \right\} \times 100$
賃金コスト = $\left[\frac{\text{名目賃金指数}}{100} \times \frac{\text{常用雇用指数}}{100} \right] / \left[\frac{\text{製造工業生産指数}}{100} \right] \times 100$
- (注3) 常用雇用指数、総実労働時間指数、名目賃金指数は、製造業、規模5人以上のもの。



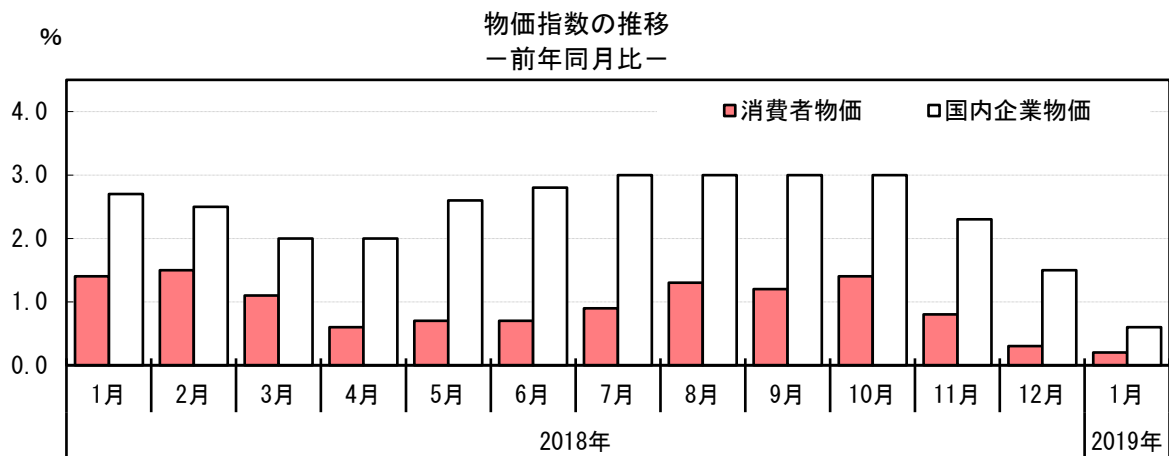
資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

物価

	消費者物価					国内企業物価	
	総合		生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを 除く総合	指数		
	指数	前年比	前年比	前年比			
		%	%	%		%	
2013年	96.6	0.4	0.4	-0.2	99.2	1.3	
2014年	99.2	2.7	2.6	2.2	102.4	3.2	
2015年	100.0	0.8	0.5	1.4	100.0	-2.3	
2016年	99.9	-0.1	-0.3	0.6	96.5	-3.5	
2017年	100.4	0.5	0.5	0.1	98.7	2.3	
2018年	101.3	1.0	0.9	0.4	101.3	2.5	
2018年 1月	101.3	1.4	0.9	0.4	100.3	2.7	
2月	101.3	1.5	1.0	0.5	100.3	2.5	
3月	101.0	1.1	0.9	0.5	100.2	2.0	
4月	100.9	0.6	0.7	0.4	100.5	2.0	
5月	101.0	0.7	0.7	0.3	101.0	2.6	
6月	100.9	0.7	0.8	0.2	101.3	2.8	
7月	101.0	0.9	0.8	0.3	101.7	3.0	
8月	101.6	1.3	0.9	0.4	101.7	3.0	
9月	101.7	1.2	1.0	0.4	102.0	3.0	
10月	102.0	1.4	1.0	0.4	102.4	3.0	
11月	101.8	0.8	0.9	0.3	102.1	2.3	
12月	101.5	0.3	0.7	0.3	r101.5	r 1.5	
2019年 1月	101.5	0.2	0.8	0.4	p100.9	p 0.6	
2月	[101.4]	[0.6]	[1.1]	[0.7]			
資料出所	総務省 「消費者物価指数(全国、東京都区部)」				日本銀行 「企業物価指数」		

(注1) 2015年=100。

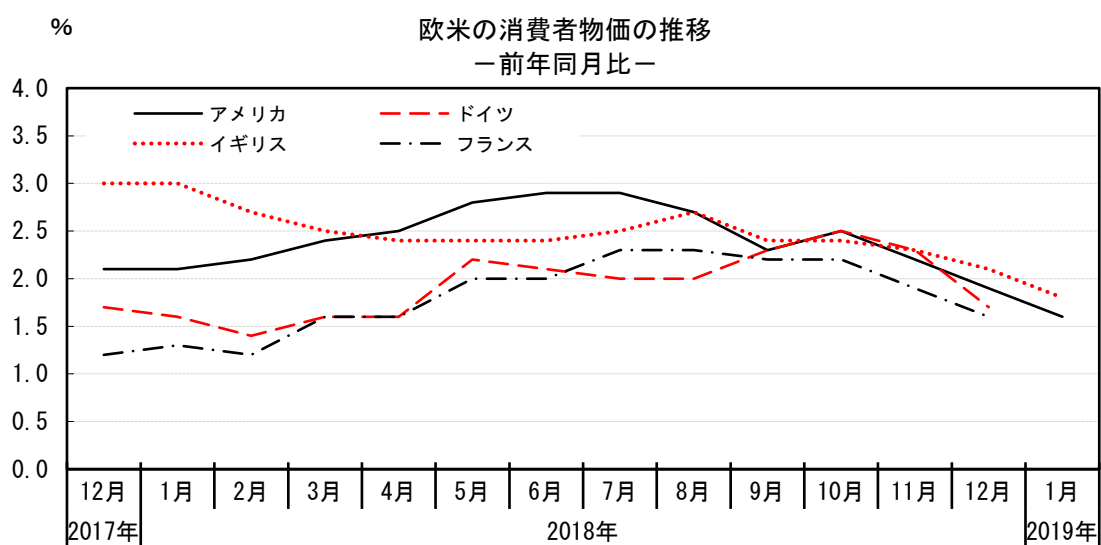
(注2) 消費者物価の[]内は東京都区部の中旬速報値。



資料出所： 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

消費者物価 欧米の動向

		消費者物価			
		アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
		前年比	前年比	前年比	前年比
		%	%	%	%
2013年		1.5	1.5	2.6	0.9
2014年		1.6	0.9	1.5	0.5
2015年		0.1	0.3	0.0	0.0
2016年		1.3	0.5	0.7	0.2
2017年		2.1	1.8	2.7	1.0
2018年		2.4	1.9	2.5	1.8
2017年	12月	2.1	1.7	3.0	1.2
2018年	1月	2.1	1.6	3.0	1.3
	2月	2.2	1.4	2.7	1.2
	3月	2.4	1.6	2.5	1.6
	4月	2.5	1.6	2.4	1.6
	5月	2.8	2.2	2.4	2.0
	6月	2.9	2.1	2.4	2.0
	7月	2.9	2.0	2.5	2.3
	8月	2.7	2.0	2.7	2.3
	9月	2.3	2.3	2.4	2.2
	10月	2.5	2.5	2.4	2.2
	11月	2.2	2.3	2.3	1.9
	12月	1.9	1.7	2.1	1.6
2019年	1月	1.6		1.8	
資料出所	総務省「消費者物価指数（月報参考表）」				



資料出所: 総務省「消費者物価指数（月報参考表）」

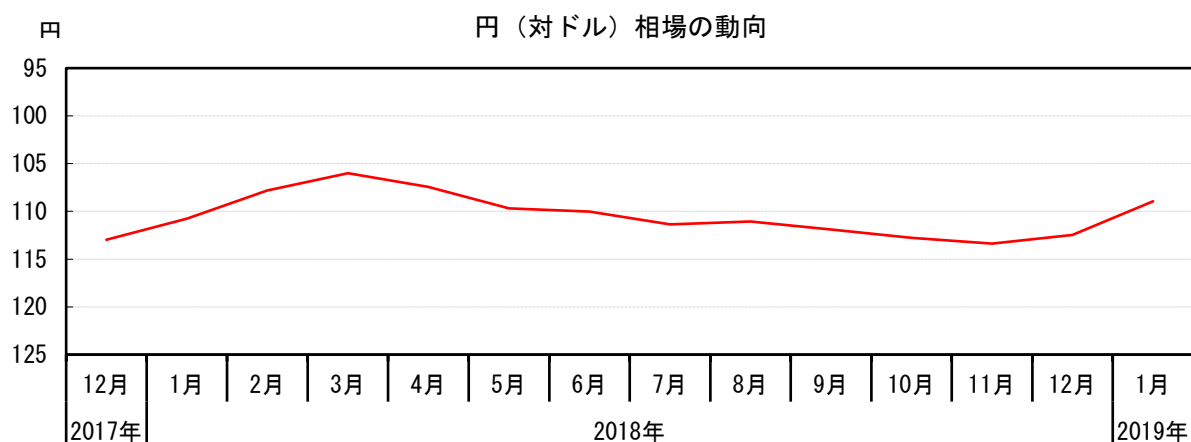
経済、経営－その他

	機械受注 (注1)	新設住宅着工 戸数	倒産件数	平均金利 (注2)	円相場平均 (注3)
	季調前月比	季調前月比	前年比		
	%	%	%	%/年	円/ドル
2013年	5.8	11.0	-10.46	1.258	97.63
2014年	4.0	-9.0	-10.35	1.180	105.85
2015年	4.1	1.9	-9.44	1.110	121.03
2016年	1.7	6.4	-4.15	0.998	108.84
2017年	-1.1	-0.3	-0.48	0.946	112.16
2018年	3.6	-2.3	-2.02	0.901	110.39
2017年 12月	-9.3	-2.4	-1.97	0.946	112.97
2018年 1月	8.2	-8.1	4.95	0.943	110.77
2月	2.1	7.7	-10.31	0.940	107.82
3月	-3.9	-3.0	0.38	0.932	106.00
4月	10.1	9.9	-4.41	0.929	107.43
5月	-3.7	-0.1	-4.36	0.927	109.69
6月	-8.8	-7.0	-2.26	0.921	110.03
7月	11.0	3.3	-1.68	0.918	111.37
8月	6.8	0.9	8.60	0.917	111.06
9月	-18.3	-1.6	-8.54	0.912	111.89
10月	7.6	0.7	-0.40	0.912	112.78
11月	-0.0	0.6	6.05	0.909	113.37
12月	-0.1	0.6	-10.63	0.901	112.45
2019年 1月		-9.3	4.88	0.900	108.95
資料出所	内閣府 「機械受注統計 調査」	国土交通省 「建築着工統計 調査」	東京商工リサーチ 「全国企業倒産 状況」	日本銀行 「貸出約定平均金 利の推移」	日本銀行 「外国為替相場 状況（月次）」

(注1) 民需（船舶・電力を除く）

(注2) 貸出約定平均金利 ストック 総合 国内銀行（年は12月時点）

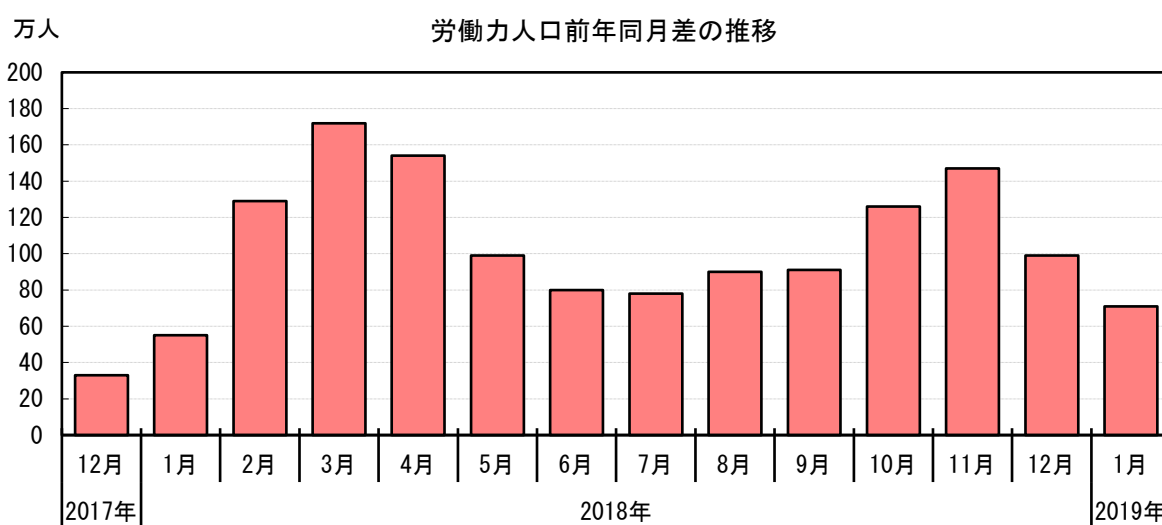
(注3) インターバンク相場の東京市場 ドル・円 スポット 中心相場/月中平均
（年は各月単純平均）



資料出所: 日本銀行「外国為替相場状況」

人口、労働力人口

	15歳以上人口	労働力人口		労働力率	
			前年差		前年差
	万人	万人	万人	%	ポイント
2013年	11,107	6,593	28	59.3	0.2
2014年	11,109	6,609	16	59.4	0.1
2015年	11,110	6,625	16	59.6	0.2
2016年	11,111	6,673	48	60.0	0.4
2017年	11,108	6,720	47	60.5	0.5
2018年	11,101	6,830	110	61.5	1.0
2017年 12月	11,103	6,716	33	60.5	0.4
2018年 1月	11,102	6,722	55	60.5	0.5
2月	11,100	6,744	129	60.8	1.2
3月	11,100	6,793	172	61.2	1.6
4月	11,098	6,851	154	61.7	1.4
5月	11,103	6,856	99	61.7	0.9
6月	11,110	6,855	80	61.7	0.7
7月	11,102	6,832	78	61.5	0.7
8月	11,098	6,852	90	61.7	0.8
9月	11,102	6,877	91	61.9	0.8
10月	11,104	6,888	126	62.0	1.2
11月	11,103	6,877	147	61.9	1.3
12月	11,093	6,815	99	61.4	0.9
2019年 1月	11,097	6,793	71	61.2	0.7
資料出所	総務省「労働力調査」				

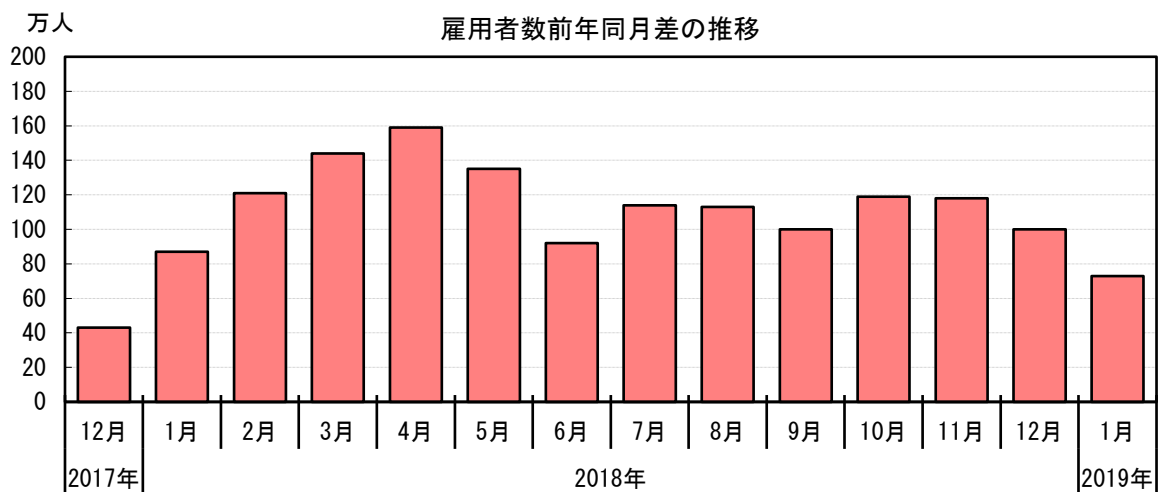


資料出所: 総務省「労働力調査」

就業者、雇用者

	就業者		雇用者		
		前年差		前年差	短時間女性 雇用者(注1)
	万人	万人	万人	万人	万人
2013年	6,326	46	5,567	54	1,063
2014年	6,371	45	5,613	46	1,111
2015年	6,401	30	5,663	50	1,110
2016年	6,465	64	5,750	87	1,147
2017年	6,530	65	5,819	69	1,123
2018年	6,664	134	5,936	117	1,231
2017年 12月	6,542	52	5,863	43	1,186
2018年 1月	6,562	92	5,880	87	1,140
2月	6,578	151	5,875	121	1,148
3月	6,620	187	5,872	144	1,135
4月	6,671	171	5,916	159	1,370
5月	6,698	151	5,931	135	1,134
6月	6,687	104	5,940	92	1,138
7月	6,660	97	5,953	114	1,151
8月	6,682	109	5,953	113	1,165
9月	6,715	119	5,966	100	1,461
10月	6,725	144	5,996	119	1,191
11月	6,709	157	5,983	118	1,185
12月	6,656	114	5,963	100	1,553
2019年 1月	6,628	66	5,953	73	1,289
資料出所	総務省「労働力調査」				

(注) 非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者数である。休業中の者を除く。

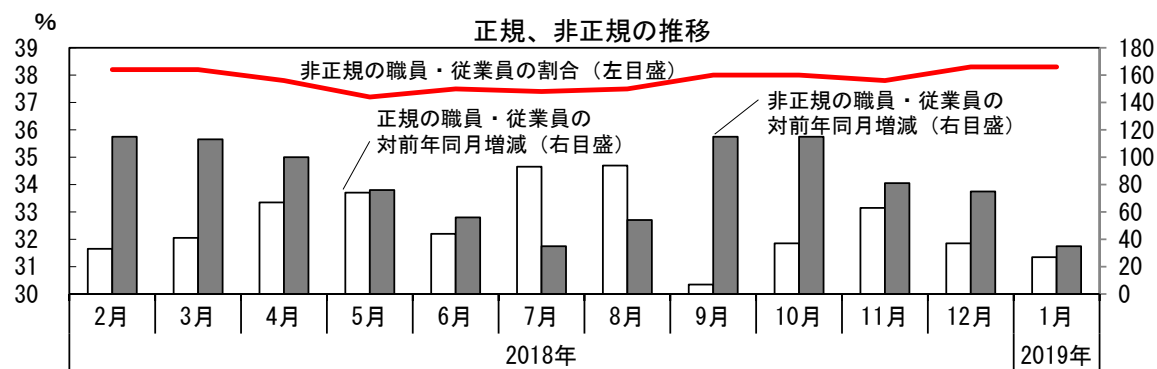


資料出所：総務省「労働力調査」

雇用形態別雇用者

		役員を 除く 雇用者	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アル バイト	労働者 派遣 事業所の 派遣社員	契約 社員	嘱託	その他
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2018年	2月	5,551	3,430	2,120	1,026	450	145	304	117	78
	3月	5,528	3,417	2,111	1,052	440	130	296	113	80
	4月	5,572	3,467	2,104	1,046	429	134	292	122	80
	5月	5,590	3,511	2,079	1,023	428	136	287	126	80
	6月	5,603	3,501	2,102	1,032	441	136	293	119	81
	7月	5,626	3,522	2,103	1,029	452	134	296	117	76
	8月	5,622	3,515	2,108	1,026	458	133	292	121	78
	9月	5,634	3,490	2,143	1,047	461	135	297	124	78
	10月	5,678	3,522	2,156	1,057	479	130	290	124	76
	11月	5,661	3,519	2,142	1,041	483	136	279	120	84
	12月	5,634	3,478	2,156	1,030	485	139	289	121	93
	2019年	1月	5,628	3,474	2,154	1,020	486	140	299	120
対前年同月増減		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2018年	2月	149	33	115	41	28	13	31	5	-4
	3月	153	41	113	73	25	-2	11	0	7
	4月	168	67	100	52	28	1	4	5	9
	5月	149	74	76	37	40	4	-11	4	3
	6月	98	44	56	41	28	-3	-7	-5	2
	7月	129	93	35	24	30	-6	-4	-2	-6
	8月	146	94	54	20	41	-5	3	-5	0
	9月	123	7	115	52	49	-5	4	8	7
	10月	153	37	115	54	67	-6	-1	6	-5
	11月	143	63	81	40	55	2	-14	-7	6
	12月	112	37	75	24	47	9	-12	-7	13
	2019年	1月	62	27	35	8	30	-3	-14	2
割合		%	%	%	%	%	%	%	%	%
2018年	2月	-	61.8	38.2	18.5	8.1	2.6	5.5	2.1	1.4
	3月	-	61.8	38.2	19.0	8.0	2.4	5.4	2.0	1.4
	4月	-	62.2	37.8	18.8	7.7	2.4	5.2	2.2	1.4
	5月	-	62.8	37.2	18.3	7.7	2.4	5.1	2.3	1.4
	6月	-	62.5	37.5	18.4	7.9	2.4	5.2	2.1	1.4
	7月	-	62.6	37.4	18.3	8.0	2.4	5.3	2.1	1.4
	8月	-	62.5	37.5	18.2	8.1	2.4	5.2	2.2	1.4
	9月	-	62.0	38.0	18.6	8.2	2.4	5.3	2.2	1.4
	10月	-	62.0	38.0	18.6	8.4	2.3	5.1	2.2	1.3
	11月	-	62.2	37.8	18.4	8.5	2.4	4.9	2.1	1.5
	12月	-	61.7	38.3	18.3	8.6	2.5	5.1	2.1	1.7
	2019年	1月	-	61.7	38.3	18.1	8.6	2.5	5.3	2.1
資料出所		総務省「労働力調査」								

(注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

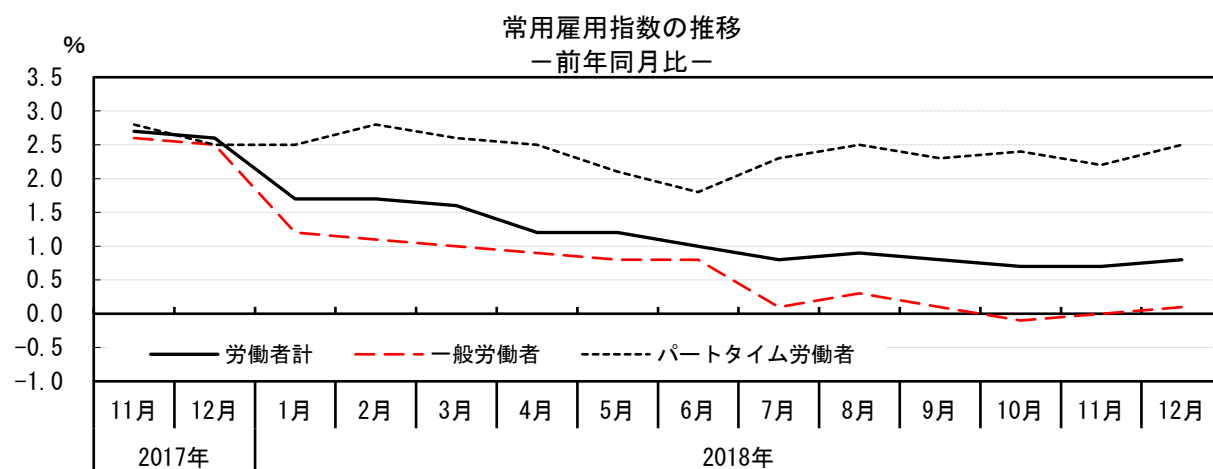


常用雇用指数

		常用雇用指数（前年比）			
		労働者計		一般労働者	パートタイム労働者
			製造業		
		%	%	%	%
2013年		0.5	-1.5	-0.3	2.7
2014年		1.2	-0.8	0.8	2.3
2015年		2.1	0.4	1.0	4.5
2016年		2.1	0.4	1.8	2.7
2017年		2.5	0.7	2.5	2.7
2018年		r 1.1	r 0.4	r 0.5	r 2.4
2017年	11月	2.7	0.9	2.6	2.8
	12月	2.6	0.9	2.5	2.5
2018年	1月	1.7	0.3	1.2	2.5
	2月	1.7	0.4	1.1	2.8
	3月	1.6	0.5	1.0	2.6
	4月	1.2	0.5	0.9	2.5
	5月	1.2	0.5	0.8	2.1
	6月	1.0	0.5	0.8	1.8
	7月	0.8	0.5	0.1	2.3
	8月	0.9	0.6	0.3	2.5
	9月	0.8	0.5	0.1	2.3
	10月	0.7	0.4	-0.1	2.4
	11月	0.7	0.4	0.0	2.2
	12月	r 0.8	r 0.5	r 0.1	r 2.5
資料出所		厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

(注1) 規模5人以上。

(注2) 東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。

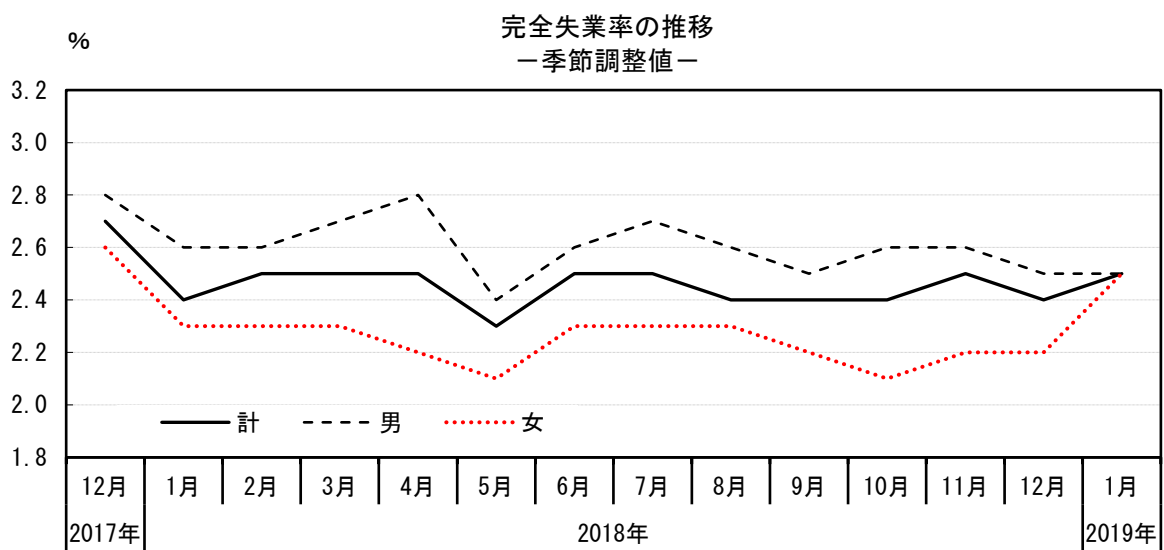


資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

失業、雇用保険

	完全失業者数	完全失業率			受給者実人員 (注)
		計	男	女	
	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	前年同月比
	万人	%	%	%	%
2013年	265	4.0	4.3	3.7	-8.6
2014年	236	3.6	3.7	3.4	-11.4
2015年	222	3.4	3.6	3.1	-6.7
2016年	208	3.1	3.3	2.8	-8.0
2017年	190	2.8	3.0	2.7	-5.6
2018年	166	2.4	2.6	2.2	-
2017年 12月	181	2.7	2.8	2.6	-4.7
2018年 1月	164	2.4	2.6	2.3	-4.1
2月	170	2.5	2.6	2.3	-5.4
3月	172	2.5	2.7	2.3	-6.5
4月	172	2.5	2.8	2.2	-3.5
5月	155	2.3	2.4	2.1	-0.9
6月	167	2.5	2.6	2.3	-5.2
7月	170	2.5	2.7	2.3	-0.3
8月	166	2.4	2.6	2.3	-2.3
9月	161	2.4	2.5	2.2	-1.6
10月	166	2.4	2.6	2.1	0.8
11月	169	2.5	2.6	2.2	-1.0
12月	164	2.4	2.5	2.2	-0.7
2019年 1月	172	2.5	2.5	2.5	1.4
資料出所	総務省「労働力調査」				厚生労働省 「雇用保険事業 統計」

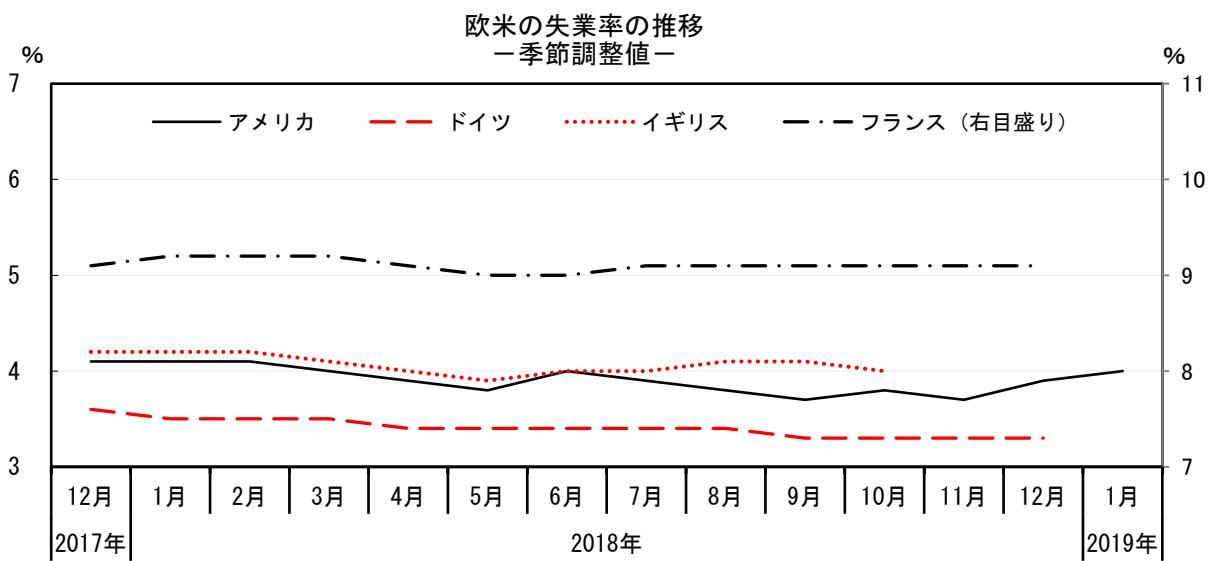
(注) 一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。年の数字は前年度比。



資料出所: 総務省「労働力調査」

失業率 欧米の動向

		失業率			
		アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
		季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値
		%	%	%	%
2013年		7.4	5.2	7.5	10.3
2014年		6.2	5.0	6.1	10.3
2015年		5.3	4.6	5.3	10.4
2016年		4.9	4.1	4.8	10.1
2017年		4.4	3.8	4.4	9.4
2018年		3.9	3.4		9.1
2017年	12月	4.1	3.6	4.2	9.1
2018年	1月	4.1	3.5	4.2	9.2
	2月	4.1	3.5	4.2	9.2
	3月	4.0	3.5	4.1	9.2
	4月	3.9	3.4	4.0	9.1
	5月	3.8	3.4	3.9	9.0
	6月	4.0	3.4	4.0	9.0
	7月	3.9	3.4	4.0	9.1
	8月	3.8	3.4	4.1	9.1
	9月	3.7	3.3	4.1	9.1
	10月	3.8	3.3	4.0	9.1
	11月	3.7	3.3		9.1
	12月	3.9	3.3		9.1
2019年	1月	4.0			
資料出所	米：アメリカ労働統計局 The Employment Situation 独、英、仏：欧州連合統計局 Eurostat Database				

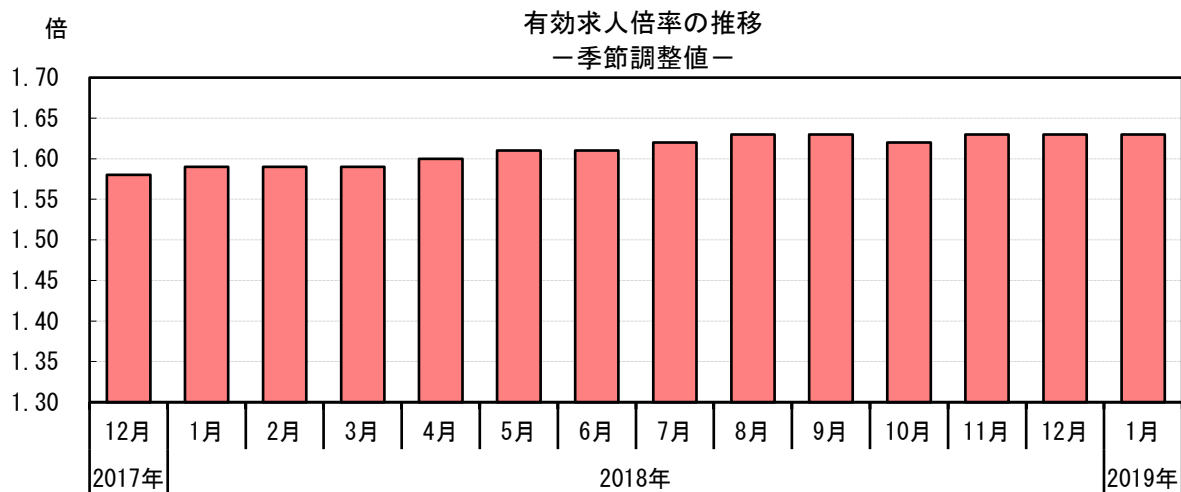


資料出所：上記参照

職業紹介－求人倍率

	有効求人倍率（季節調整値）			新規求人倍率（季節調整値）		
	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム
	倍	倍	倍	倍	倍	倍
2013年	0.93	0.80	1.24	1.46	1.26	1.97
2014年	1.09	0.96	1.38	1.66	1.44	2.18
2015年	1.20	1.05	1.52	1.80	1.55	2.39
2016年	1.36	1.19	1.70	2.04	1.75	2.67
2017年	1.50	1.36	1.78	2.24	1.97	2.81
2018年	1.61	1.50	1.82	2.39	2.16	2.87
2017年 12月	1.58	1.46	1.83	2.38	2.13	2.87
2018年 1月	1.59	1.46	1.83	2.37	2.11	2.92
2月	1.59	1.47	1.82	2.35	2.11	2.83
3月	1.59	1.47	1.82	2.38	2.13	2.87
4月	1.60	1.48	1.81	2.37	2.14	2.84
5月	1.61	1.50	1.81	2.38	2.16	2.83
6月	1.61	1.51	1.81	2.42	2.19	2.92
7月	1.62	1.51	1.82	2.41	2.17	2.89
8月	1.63	1.52	1.82	2.39	2.14	2.84
9月	1.63	1.52	1.83	2.44	2.20	2.94
10月	1.62	1.52	1.81	2.40	2.16	2.86
11月	1.63	1.52	1.81	2.40	2.17	2.83
12月	1.63	1.53	1.80	2.40	2.17	2.84
2019年 1月	1.63	1.53	1.79	2.48	2.24	2.94
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					

(注) 暦年の数値は、原数値の月平均値である。

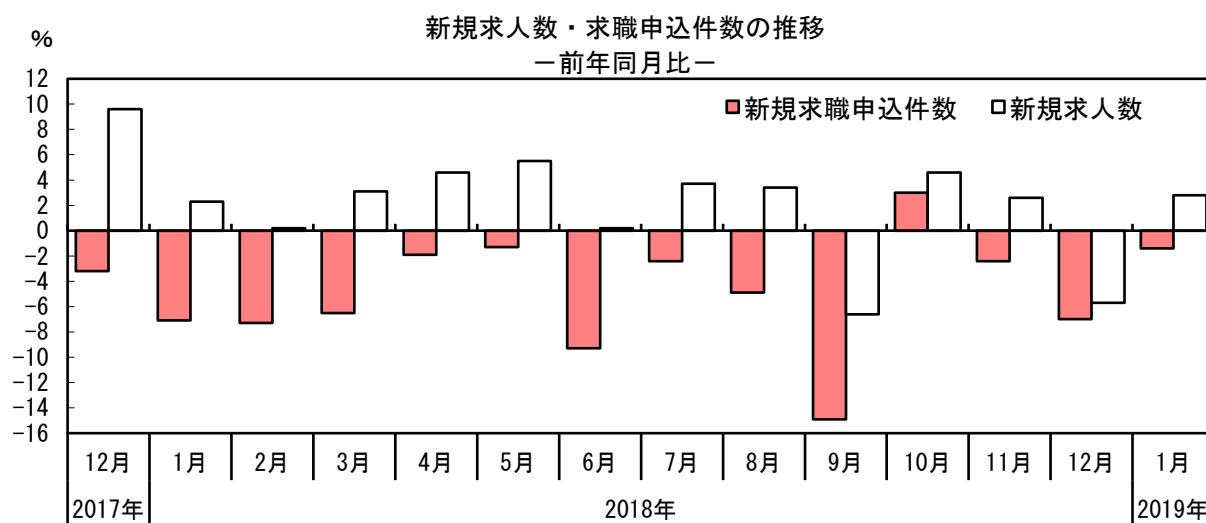


資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

職業紹介－求人・求職・就職

	新規学卒者を除きパートタイムを含む								
	月間有効求人数		新規求人数		月間有効求職者数		新規求職申込件数		就職件数
	前年比	前年比	前年比	前年比					
	人	%	人	%	人	%	件	%	件
2013年	2,120,933	9.4	794,255	7.8	2,292,475	-5.9	542,473	-5.9	176,499
2014年	2,276,733	7.3	833,610	5.0	2,092,574	-8.7	502,221	-7.4	168,219
2015年	2,373,739	4.3	863,045	3.5	1,979,477	-5.4	478,288	-4.8	158,918
2016年	2,529,959	6.6	910,698	5.5	1,865,558	-5.8	447,452	-6.4	150,657
2017年	2,696,364	6.6	962,766	5.7	1,792,673	-3.9	430,034	-3.9	145,943
2018年	2,780,227	3.1	976,762	1.5	1,724,517	-3.8	407,905	-5.1	136,298
2017年 12月	2,725,070	8.1	922,213	9.6	1,611,495	-3.2	324,839	-3.2	119,897
2018年 1月	2,750,177	6.1	1,030,077	2.3	1,640,863	-4.4	441,428	-7.1	110,778
2月	2,838,833	4.2	1,015,561	0.2	1,689,667	-5.1	431,557	-7.3	136,880
3月	2,893,473	3.1	1,010,782	3.1	1,781,453	-5.2	459,065	-6.5	181,109
4月	2,785,851	4.1	966,323	4.6	1,867,211	-3.7	544,826	-1.9	157,731
5月	2,753,348	5.3	962,465	5.5	1,871,398	-2.6	446,742	-1.3	153,632
6月	2,729,367	3.7	966,055	0.2	1,799,382	-3.7	381,829	-9.3	141,341
7月	2,722,697	4.1	956,726	3.7	1,722,960	-3.5	371,586	-2.4	129,656
8月	2,749,257	3.3	975,576	3.4	1,696,982	-4.0	383,599	-4.9	121,418
9月	2,730,638	0.4	931,362	-6.6	1,662,893	-5.8	352,638	-14.9	123,144
10月	2,838,709	1.4	1,070,360	4.6	1,712,073	-3.2	422,089	3.0	140,718
11月	2,824,815	1.4	966,635	2.6	1,666,623	-2.4	357,488	-2.4	127,971
12月	2,745,553	0.8	869,219	-5.7	1,582,695	-1.8	302,016	-7.0	111,196
2019年 1月	2,768,171	0.7	1,058,693	2.8	1,616,141	-1.5	435,168	-1.4	105,178
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」								

(注) 暦年の数値は、原数値の月平均値である。



資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

職業紹介-都道府県別有効求人倍率

	有効求人倍率(季節調整値)												
	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月
全国	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63
北海道	1.18	1.18	1.17	1.17	1.16	1.17	1.17	1.19	1.19	1.20	1.21	1.22	1.23
青森県	1.31	1.31	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.29	1.30	1.32	1.31	1.35
岩手県	1.44	1.44	1.45	1.45	1.45	1.45	1.44	1.47	1.46	1.46	1.47	1.47	1.43
宮城県	1.67	1.67	1.69	1.71	1.72	1.71	1.69	1.68	1.68	1.66	1.69	1.70	1.67
秋田県	1.48	1.49	1.55	1.55	1.52	1.51	1.51	1.52	1.53	1.53	1.53	1.54	1.52
山形県	1.67	1.64	1.63	1.62	1.60	1.63	1.65	1.67	1.66	1.66	1.65	1.66	1.63
福島県	1.50	1.50	1.51	1.52	1.51	1.49	1.51	1.52	1.52	1.51	1.51	1.51	1.50
茨城県	1.56	1.55	1.59	1.60	1.60	1.59	1.61	1.62	1.64	1.61	1.62	1.65	1.66
栃木県	1.41	1.39	1.42	1.42	1.44	1.45	1.44	1.44	1.43	1.44	1.44	1.43	1.36
群馬県	1.63	1.63	1.67	1.77	1.71	1.70	1.72	1.73	1.74	1.70	1.74	1.74	1.78
埼玉県	1.31	1.30	1.30	1.31	1.32	1.35	1.36	1.36	1.34	1.33	1.32	1.32	1.33
千葉県	1.34	1.35	1.34	1.34	1.35	1.35	1.36	1.37	1.35	1.34	1.34	1.33	1.28
東京都	2.10	2.11	2.11	2.11	2.13	2.15	2.14	2.14	2.15	2.12	2.13	2.13	2.12
神奈川県	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.19	1.20	1.19	1.20	1.19	1.21	1.22	1.20
新潟県	1.65	1.68	1.69	1.69	1.69	1.70	1.72	1.71	1.71	1.71	1.72	1.74	1.68
富山県	1.93	1.97	1.96	1.96	1.93	1.94	1.96	1.99	1.98	1.97	1.96	1.98	1.98
石川県	1.93	2.00	1.95	1.96	1.95	1.97	1.99	1.99	2.02	2.04	2.06	2.07	1.99
福井県	2.00	2.04	2.04	2.05	2.07	2.09	2.11	2.12	2.10	2.08	2.07	2.08	2.12
山梨県	1.45	1.47	1.47	1.46	1.45	1.45	1.46	1.47	1.49	1.47	1.47	1.46	1.42
長野県	1.69	1.66	1.69	1.69	1.70	1.70	1.70	1.71	1.70	1.68	1.68	1.69	1.65
岐阜県	1.92	1.95	1.97	1.97	1.99	2.03	2.03	2.01	2.03	2.03	2.04	2.02	2.04
静岡県	1.63	1.65	1.67	1.68	1.68	1.70	1.71	1.69	1.69	1.66	1.66	1.66	1.69
愛知県	1.92	1.91	1.93	1.95	1.96	1.97	1.97	1.97	1.98	1.96	1.96	1.97	1.96
三重県	1.68	1.71	1.72	1.72	1.69	1.72	1.70	1.71	1.72	1.71	1.71	1.71	1.76
滋賀県	1.37	1.38	1.40	1.38	1.37	1.38	1.41	1.39	1.39	1.37	1.38	1.34	1.39
京都府	1.55	1.56	1.58	1.58	1.56	1.57	1.57	1.58	1.58	1.57	1.57	1.57	1.56
大阪府	1.70	1.71	1.72	1.73	1.75	1.75	1.76	1.79	1.80	1.80	1.78	1.78	1.78
兵庫県	1.37	1.38	1.39	1.40	1.40	1.43	1.45	1.45	1.47	1.47	1.47	1.47	1.45
奈良県	1.39	1.39	1.42	1.43	1.43	1.46	1.48	1.48	1.52	1.50	1.48	1.51	1.49
和歌山県	1.31	1.29	1.30	1.29	1.29	1.31	1.34	1.36	1.38	1.38	1.42	1.42	1.37
鳥取県	1.66	1.63	1.59	1.61	1.61	1.65	1.66	1.65	1.64	1.64	1.67	1.67	1.65
島根県	1.67	1.68	1.71	1.70	1.72	1.73	1.73	1.73	1.73	1.75	1.77	1.76	1.77
岡山県	1.87	1.88	1.91	1.92	1.93	1.95	1.99	2.00	2.01	1.97	2.02	2.01	2.00
広島県	1.99	2.00	1.98	1.99	2.03	2.07	2.10	2.09	2.10	2.08	2.08	2.07	2.08
山口県	1.55	1.53	1.55	1.56	1.55	1.56	1.57	1.60	1.61	1.63	1.63	1.66	1.65
徳島県	1.42	1.41	1.44	1.45	1.44	1.47	1.48	1.46	1.45	1.46	1.45	1.45	1.50
香川県	1.75	1.77	1.78	1.75	1.79	1.80	1.80	1.79	1.81	1.80	1.79	1.76	1.74
愛媛県	1.59	1.60	1.59	1.58	1.59	1.61	1.62	1.62	1.64	1.63	1.65	1.65	1.70
高知県	1.26	1.27	1.25	1.28	1.30	1.29	1.29	1.29	1.28	1.29	1.25	1.24	1.23
福岡県	1.61	1.60	1.59	1.60	1.60	1.63	1.62	1.61	1.59	1.57	1.56	1.55	1.58
佐賀県	1.28	1.28	1.29	1.30	1.30	1.32	1.34	1.32	1.32	1.31	1.32	1.32	1.33
長崎県	1.23	1.24	1.23	1.21	1.23	1.25	1.27	1.26	1.26	1.26	1.25	1.26	1.23
熊本県	1.68	1.68	1.67	1.72	1.74	1.77	1.73	1.71	1.68	1.66	1.66	1.65	1.67
大分県	1.48	1.50	1.50	1.50	1.52	1.56	1.58	1.59	1.58	1.54	1.58	1.58	1.56
宮崎県	1.50	1.49	1.50	1.49	1.50	1.52	1.52	1.50	1.50	1.48	1.48	1.49	1.44
鹿児島県	1.27	1.27	1.26	1.28	1.28	1.30	1.33	1.34	1.33	1.34	1.35	1.34	1.31
沖縄県	1.15	1.14	1.14	1.17	1.14	1.16	1.16	1.20	1.21	1.17	1.18	1.20	1.23
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

職業紹介-都道府県別新規求人倍率

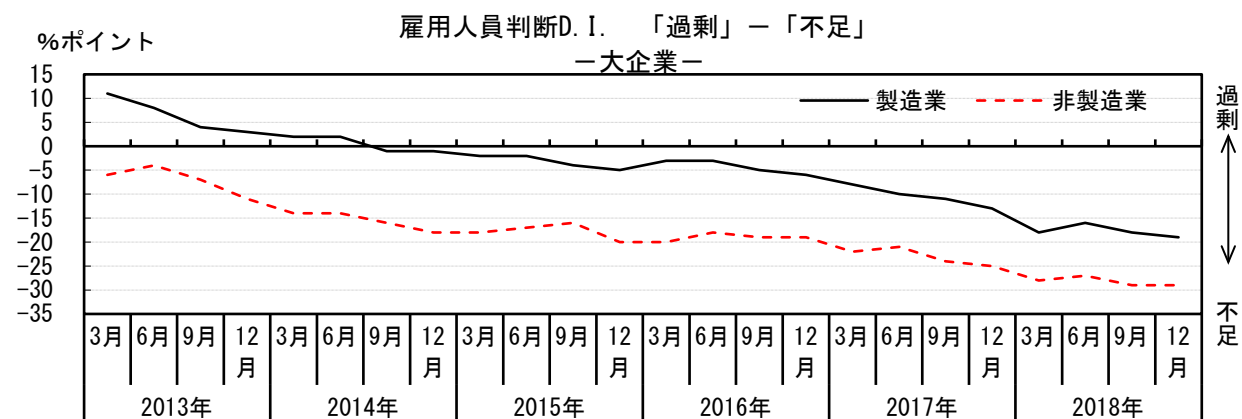
	新規求人倍率(季節調整値)												
	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月
全国	2.37	2.35	2.38	2.37	2.38	2.42	2.41	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48
北海道	1.72	1.68	1.65	1.58	1.60	1.68	1.63	1.67	1.77	1.68	1.68	1.70	1.86
青森県	1.79	1.82	1.80	1.77	1.77	1.79	1.78	1.82	1.81	1.74	1.88	1.79	1.99
岩手県	1.98	1.89	1.97	1.98	1.90	1.98	1.93	1.94	1.99	2.03	1.95	1.93	2.04
宮城県	2.38	2.33	2.52	2.47	2.37	2.48	2.36	2.31	2.53	2.34	2.47	2.58	2.29
秋田県	2.11	2.19	2.19	2.09	2.12	2.24	2.12	2.22	2.27	2.18	2.20	2.28	2.22
山形県	2.21	2.10	2.06	2.15	2.09	2.13	2.21	2.17	2.14	2.20	2.20	2.27	2.14
福島県	2.02	2.02	2.06	2.05	2.05	1.94	2.06	2.03	2.05	1.99	2.09	2.11	1.98
茨城県	2.26	2.12	2.31	2.14	2.15	2.29	2.18	2.14	2.29	2.25	2.26	2.29	2.39
栃木県	2.11	1.95	2.12	2.09	2.10	2.16	2.08	2.02	2.11	2.16	2.02	2.03	2.09
群馬県	2.18	2.25	2.38	2.51	2.34	2.20	2.36	2.35	2.31	2.20	2.52	2.26	2.40
埼玉県	1.98	1.99	2.05	1.99	2.10	2.25	2.05	2.11	2.16	2.00	2.08	2.18	2.01
千葉県	2.23	2.24	2.19	2.29	2.29	2.30	2.34	2.29	2.28	2.25	2.25	2.22	2.19
東京都	3.25	3.35	3.46	3.37	3.44	3.46	3.38	3.35	3.57	3.41	3.39	3.45	3.49
神奈川県	1.89	1.80	1.85	1.87	1.85	1.84	1.87	1.77	1.87	1.85	1.92	1.82	1.87
新潟県	2.30	2.32	2.24	2.26	2.27	2.28	2.32	2.29	2.32	2.31	2.33	2.31	2.23
富山県	2.73	2.60	2.67	2.60	2.51	2.69	2.69	2.67	2.67	2.67	2.60	2.67	2.73
石川県	2.84	2.89	2.62	2.77	2.70	2.82	2.80	2.78	2.92	2.83	2.85	2.92	2.78
福井県	2.86	2.99	2.77	2.87	2.81	2.90	2.87	2.92	2.80	2.84	2.79	2.73	3.00
山梨県	2.13	2.02	2.15	2.07	1.93	2.10	2.11	2.01	2.08	2.11	2.09	2.10	2.13
長野県	2.39	2.35	2.59	2.47	2.41	2.53	2.42	2.47	2.47	2.38	2.44	2.48	2.42
岐阜県	2.65	2.82	2.87	2.77	2.86	3.07	2.79	2.89	3.06	2.85	2.92	2.99	2.86
静岡県	2.43	2.52	2.51	2.54	2.57	2.57	2.61	2.43	2.61	2.52	2.56	2.53	2.62
愛知県	2.91	2.82	3.04	2.99	3.01	3.10	3.04	2.99	3.24	3.00	3.07	3.20	2.96
三重県	2.42	2.45	2.46	2.31	2.41	2.56	2.42	2.41	2.50	2.42	2.52	2.39	2.61
滋賀県	1.95	2.03	2.06	1.93	2.02	2.09	2.06	2.01	2.06	1.95	1.99	1.97	2.24
京都府	2.49	2.30	2.48	2.47	2.33	2.50	2.50	2.40	2.47	2.48	2.40	2.42	2.56
大阪府	2.71	2.70	2.76	2.73	2.76	2.84	2.87	2.85	2.91	2.89	2.82	2.77	3.01
兵庫県	2.07	2.10	2.06	2.06	2.13	2.20	2.18	2.18	2.28	2.18	2.17	2.20	2.21
奈良県	2.11	2.07	2.09	2.09	2.15	2.25	2.16	2.28	2.45	2.21	2.17	2.43	2.19
和歌山県	1.95	1.89	1.98	1.96	1.96	2.03	2.12	2.00	2.06	2.12	2.13	1.97	2.14
鳥取県	2.53	2.23	2.37	2.47	2.41	2.37	2.47	2.38	2.40	2.45	2.54	2.46	2.35
島根県	2.37	2.44	2.51	2.41	2.50	2.62	2.43	2.48	2.64	2.58	2.51	2.62	2.57
岡山県	2.69	2.74	2.74	2.80	2.87	2.75	2.78	2.97	2.87	2.64	3.11	2.82	2.66
広島県	3.21	3.11	3.03	3.09	3.27	3.28	3.15	3.13	3.15	3.08	3.11	3.08	3.24
山口県	2.21	2.15	2.23	2.25	2.16	2.25	2.28	2.36	2.26	2.37	2.35	2.44	2.32
徳島県	2.13	2.23	2.22	2.19	2.27	2.25	2.27	2.22	2.17	2.38	2.22	2.31	2.56
香川県	2.45	2.47	2.53	2.33	2.44	2.62	2.48	2.40	2.57	2.46	2.50	2.40	2.40
愛媛県	2.38	2.43	2.37	2.29	2.39	2.46	2.41	2.41	2.49	2.33	2.56	2.31	2.52
高知県	1.87	1.86	1.74	2.04	1.91	1.92	2.03	1.88	1.89	2.01	1.78	1.90	1.91
福岡県	2.29	2.28	2.31	2.28	2.28	2.36	2.36	2.22	2.28	2.25	2.20	2.19	2.48
佐賀県	1.83	1.80	1.93	1.88	1.83	1.89	1.91	1.81	1.92	1.89	1.87	1.94	1.96
長崎県	1.78	1.65	1.68	1.69	1.71	1.84	1.74	1.74	1.80	1.78	1.69	1.77	1.68
熊本県	2.42	2.42	2.51	2.69	2.51	2.53	2.58	2.36	2.45	2.53	2.50	2.42	2.78
大分県	2.08	2.03	2.09	2.07	2.10	2.22	2.15	2.12	2.20	2.05	2.21	2.21	2.11
宮崎県	2.23	2.04	2.09	2.23	2.14	2.19	2.16	2.07	2.11	2.09	2.09	2.06	2.10
鹿児島県	1.83	1.81	1.80	1.87	1.80	1.89	1.95	1.89	1.89	1.94	1.89	1.84	1.98
沖縄県	1.77	1.70	1.69	1.84	1.58	1.76	1.92	1.86	1.85	1.87	1.83	1.93	1.78
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

雇用人員判断D. I.

		雇用人員判断D. I. (注1)				
		大企業			中堅企業	中小企業
		全産業	製造業	非製造業	全産業	全産業
		%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント
2013年	3月	3	11	-6	-2	-3
	6月	2	8	-4	-1	-1
	9月	-1	4	-7	-5	-7
	12月	-3	3	-11	-8	-12
2014年	3月	-6	2	-14	-12	-15
	6月	-6	2	-14	-10	-12
	9月	-8	-1	-16	-13	-16
	12月	-9	-1	-18	-15	-18
2015年	3月	-10	-2	-18	-17	-20
	6月	-9	-2	-17	-16	-16
	9月	-9	-4	-16	-18	-19
	12月	-12	-5	-20	-21	-21
2016年	3月	-11	-3	-20	-21	-20
	6月	-10	-3	-18	-19	-19
	9月	-12	-5	-19	-20	-20
	12月	-13	-6	-19	-23	-24
2017年	3月	-15	-8	-22	-26	-28
	6月	-16	-10	-21	-25	-27
	9月	-18	-11	-24	-30	-32
	12月	-19	-13	-25	-33	-34
2018年	3月	-22	-18	-28	-34	-37
	6月	-21	-16	-27	-32	-35
	9月	-23	-18	-29	-33	-37
	12月	-23	-19	-29	-34	-39
2019年	3月	(-24)	(-19)	(-31)	(-37)	(-43)
資料出所		日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

- (注1) 雇用人員判断D. I. は、「過剰」(回答社数構成比) - 「不足」(回答社数構成比)。
 (注2) カッコ内は2018年12月調査における「先行き」。
 (注3) 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は2千万円以上1億円未満の企業。
 (注4) 2018年3月から調査対象企業が見直されている。

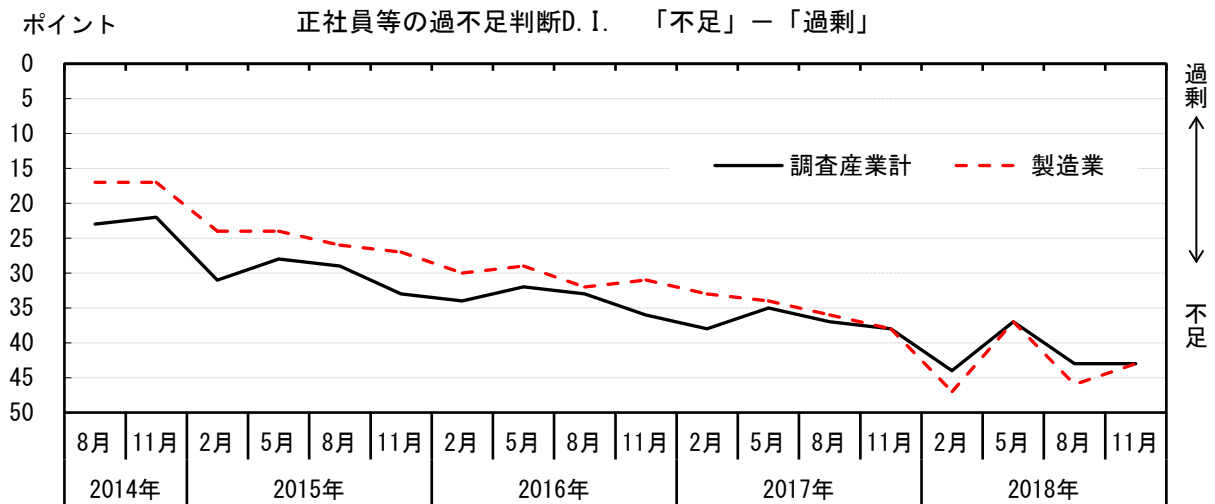


雇用調整

		雇用調整実施事業所割合		正社員等の過不足判断D. I.	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
		%	%	ポイント	ポイント
2014年	8月	27	30	23	17
	11月	27	31	22	17
2015年	2月	30	32	31	24
	5月	28	33	28	24
	8月	28	32	29	26
	11月	28	31	33	27
2016年	2月	25	27	34	30
	5月	26	31	32	29
	8月	28	32	33	32
	11月	27	29	36	31
2017年	2月	25	27	38	33
	5月	27	26	35	34
	8月	30	29	37	36
	11月	29	29	38	38
2018年	2月	32	29	44	47
	5月	29	28	37	37
	8月	30	27	43	46
	11月	30	28	43	43
2019年	2月	(26)	(24)		
	5月	(23)	(20)		
資料出所		厚生労働省「労働経済動向調査」			

(注1) 年月は調査月を示す。雇用調整実施事業所割合は、直前の四半期（2月は10～12月期、5月は1～3月期、8月は4～6月期、11月は7～9月期）における実績である。カッコ内は最新調査による予定。

(注2) 正社員等の過不足判断D. I. は、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。



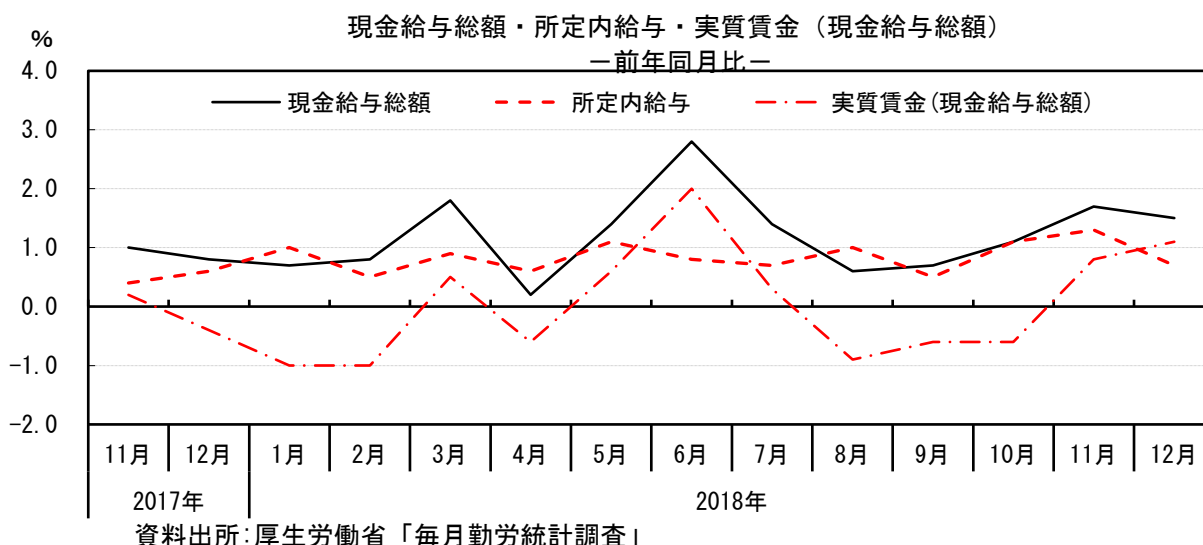
資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

賃金水準の動向

	現金給与総額			実質賃金(現金給与総額)			定期給与	所定内給与
	円	製造業		%	製造業		%	%
		前年比	前年比		前年比	前年比		
2013年	316,023	-0.2	-0.7	-0.7	-1.2	-0.8	-1.0	
2014年	319,171	0.5	1.8	-2.8	-1.6	0.0	-0.3	
2015年	315,859	0.1	0.4	-0.8	-0.5	0.3	0.3	
2016年	317,871	0.6	0.7	0.8	0.8	0.2	0.3	
2017年	319,442	0.4	1.5	-0.2	0.9	0.5	0.5	
2018年	r 323,553	r 1.4	r 1.8	r 0.2	r 0.6	r 0.9	r 0.8	
2017年 11月	280,345	1.0	1.4	0.2	0.7	0.5	0.4	
12月	557,195	0.8	2.4	-0.4	1.2	0.6	0.6	
2018年 1月	273,961	0.7	0.4	-1.0	-1.3	0.8	1.0	
2月	266,460	0.8	1.1	-1.0	-0.7	0.5	0.5	
3月	285,151	1.8	3.1	0.5	1.8	1.0	0.9	
4月	277,657	0.2	1.5	-0.6	0.7	0.7	0.6	
5月	276,517	1.4	1.3	0.6	0.5	1.1	1.1	
6月	450,166	2.8	3.2	2.0	2.4	1.0	0.8	
7月	378,257	1.4	1.7	0.3	0.6	0.8	0.7	
8月	276,953	0.6	1.4	-0.9	-0.1	1.0	1.0	
9月	270,604	0.7	-0.1	-0.6	-1.4	0.4	0.5	
10月	272,229	1.1	1.1	-0.6	-0.6	1.1	1.1	
11月	285,196	1.7	3.3	0.8	2.2	1.3	1.3	
12月	r 565,757	r 1.5	r 2.0	r 1.1	r 1.6	r 0.6	r 0.7	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							

(注1) 規模5人以上。

(注2) 東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。



実収賃金 欧米の動向

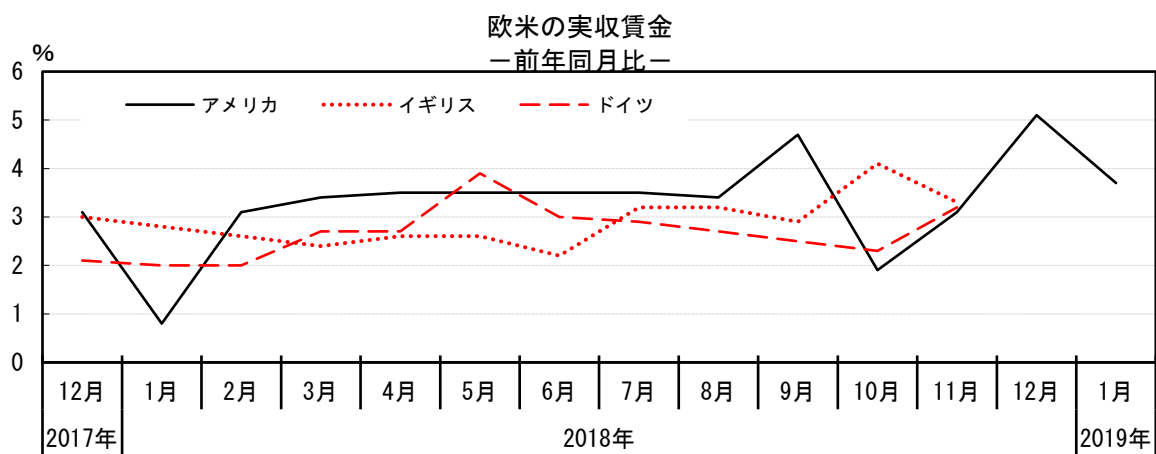
		実 収 賃 金			
		アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
		前年比	前年比	前年比	前年比
		%	%	%	%
2013年		1.8	2.5	1.1	1.8
2014年		2.5	2.9	1.1	1.5
2015年		2.0	2.3	2.4	1.2
2016年		2.0	2.0	2.4	1.2
2017年		2.7	2.2	2.3	1.3
2018年		p 3.3			
2017年	12月	3.1	2.1	3.0	1.3
2018年	1月	0.8	2.0	2.8	
	2月	3.1	2.0	2.6	
	3月	3.4	2.7	2.4	1.5
	4月	3.5	2.7	2.6	
	5月	3.5	3.9	2.6	
	6月	3.5	3.0	2.2	1.5
	7月	3.5	2.9	3.2	
	8月	3.4	2.7	3.2	
	9月	4.7	2.5	2.9	1.5
	10月	1.9	2.3	4.1	
	11月	3.1	3.2	3.3	
	12月	p 5.1			
2019年	1月	p 3.7			
資料出所	米：アメリカ労働統計局「Employment, Hours, and Earnings from the Current Employment Statistics survey」 英、独、仏：内閣府「海外経済データ」				

アメリカ：全産業民間、生産および非管理職労働者、週当たり賃金。

イギリス：平均賃金（ボーナス含）。季節調整値。

ドイツ：時間当たり賃金。

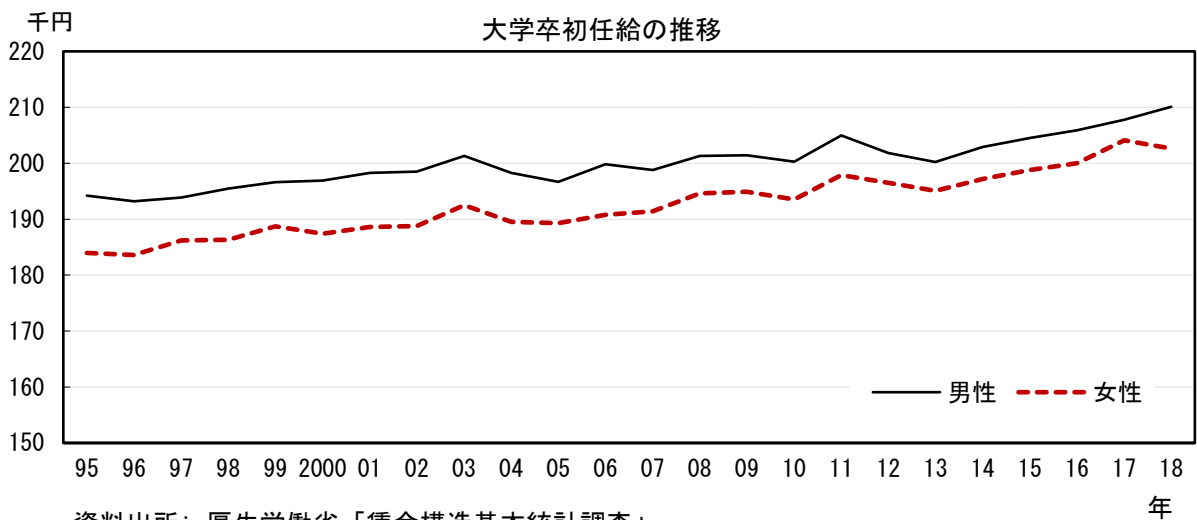
フランス：時間当たり賃金。製造業。



資料出所：上記参照

初任給

	高校卒		大学卒	
	男	女	男	女
	千円	千円	千円	千円
1995年	154.0	144.7	194.2	184.0
1996年	154.5	146.1	193.2	183.6
1997年	156.0	147.3	193.9	186.2
1998年	156.5	147.9	195.5	186.3
1999年	157.6	148.3	196.6	188.7
2000年	157.1	147.6	196.9	187.4
2001年	158.1	148.7	198.3	188.6
2002年	157.5	148.8	198.5	188.8
2003年	157.5	147.0	201.3	192.5
2004年	156.1	147.2	198.3	189.5
2005年	155.7	148.0	196.7	189.3
2006年	157.6	149.4	199.8	190.8
2007年	158.8	150.8	198.8	191.4
2008年	160.0	154.3	201.3	194.6
2009年	160.8	153.0	201.4	194.9
2010年	160.7	153.2	200.3	193.5
2011年	159.4	151.8	205.0	197.9
2012年	160.1	153.6	201.8	196.5
2013年	158.9	151.3	200.2	195.1
2014年	161.3	154.2	202.9	197.2
2015年	163.4	156.2	204.5	198.8
2016年	163.5	157.2	205.9	200.0
2017年	164.2	158.4	207.8	204.1
2018年	166.6	162.3	210.1	202.6
資料出所	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」			

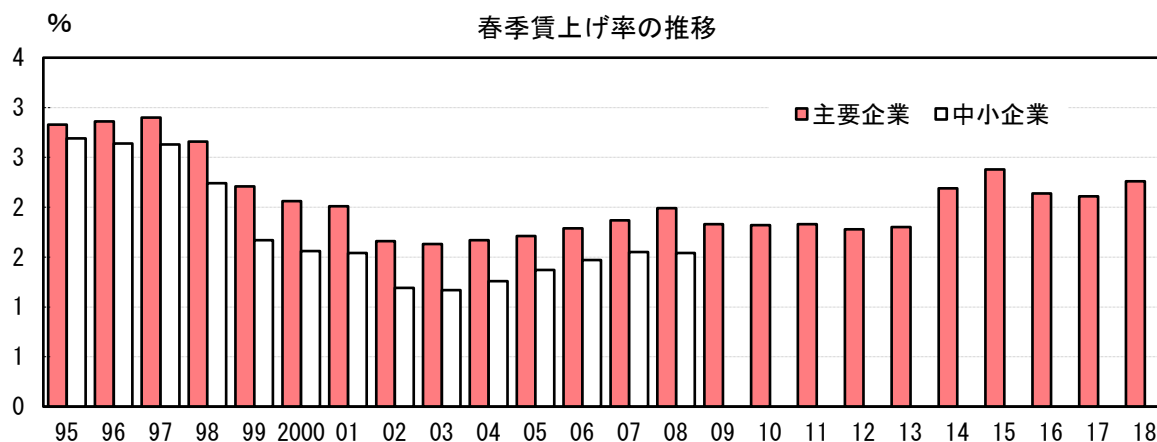


賃上げ

	春季賃上げ額		春季賃上げ率		ラスパイレス 賃金指数増減率
	主要企業	中小企業	主要企業	中小企業	
	円	円	%	%	%
1995年	8,376	6,184	2.83	2.69	0.1
1996年	8,712	6,148	2.86	2.64	0.5
1997年	8,927	6,213	2.90	2.63	0.3
1998年	8,323	5,381	2.66	2.24	-0.0
1999年	7,005	4,042	2.21	1.67	-0.7
2000年	6,499	3,798	2.06	1.56	-0.7
2001年	6,328	3,775	2.01	1.54	-0.1
2002年	5,265	2,913	1.66	1.19	-1.3
2003年	5,233	2,860	1.63	1.17	-0.7
2004年	5,348	3,048	1.67	1.26	-0.7
2005年	5,422	3,359	1.71	1.37	-0.2
2006年	5,661	3,587	1.79	1.47	-0.1
2007年	5,890	3,807	1.87	1.55	0.1
2008年	6,149	3,787	1.99	1.54	-0.5
2009年	5,630	—	1.83	—	-1.7
2010年	5,516	—	1.82	—	-0.5
2011年	5,555	—	1.83	—	-0.1
2012年	5,400	—	1.78	—	-0.1
2013年	5,478	—	1.80	—	-1.0
2014年	6,711	—	2.19	—	0.6
2015年	7,367	—	2.38	—	1.2
2016年	6,639	—	2.14	—	0.1
2017年	6,570	—	2.11	—	-0.0
2018年	7,033	—	2.26	—	—
資料出所	厚生労働省 「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」				労働政策研究・研 修機構「ユースフ ル労働統計」

(注1) ラスパイレス賃金指数は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに、労働者構成を基準年の性・学歴・年齢・勤続年数に固定して作成。

(注2) 中小企業調査は2008年度までで廃止された。



資料出所:厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

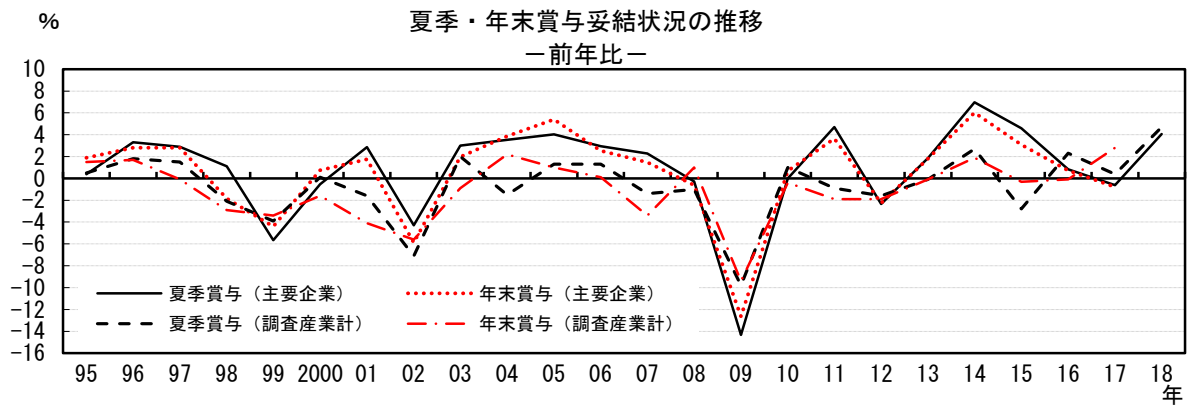
年

賞与

	夏季賞与				年末賞与			
	主要企業		調査産業計		主要企業		調査産業計	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%
1995年	750,221	0.4	463,660	0.5	798,848	1.9	512,219	1.5
1996年	773,481	3.3	470,819	1.8	819,667	2.8	519,376	1.7
1997年	798,340	2.9	478,058	1.5	848,575	2.8	519,072	-0.1
1998年	810,685	1.11	467,902	-2.1	833,801	-1.83	504,221	-2.9
1999年	768,230	-5.65	440,665	-3.9	801,235	-4.40	477,805	-3.4
2000年	758,804	-0.54	442,921	0.1	799,232	0.76	471,809	-1.6
2001年	783,113	2.86	438,079	-1.6	812,934	1.76	454,251	-4.1
2002年	749,803	-4.30	412,853	-7.1	755,551	-5.88	432,261	-5.6
2003年	781,930	3.00	418,818	2.0	771,540	1.97	428,475	-0.9
2004年	810,052	3.53	405,462	-1.5	811,082	3.87	430,278	2.2
2005年	839,313	4.03	410,618	1.3	840,516	5.39	433,214	1.0
2006年	841,817	2.94	416,054	1.3	841,854	2.53	433,825	0.1
2007年	843,779	2.27	407,637	-1.4	845,119	1.47	417,507	-3.4
2008年	842,270	-0.29	406,012	-1.0	831,813	-0.63	424,437	1.0
2009年	710,844	-14.33	363,104	-9.8	726,933	-12.64	380,258	-9.4
2010年	711,890	0.01	367,178	1.0	733,935	0.68	379,292	-0.4
2011年	747,187	4.70	364,252	-0.9	761,294	3.64	372,470	-1.9
2012年	726,345	-2.33	358,366	-1.6	739,295	-2.26	365,680	-1.9
2013年	746,334	1.85	359,308	-0.1	761,364	1.81	366,856	-0.1
2014年	800,653	6.97	370,550	2.7	800,638	6.02	375,431	1.9
2015年	832,292	4.59	356,791	-2.8	830,434	3.08	370,367	-0.3
2016年	843,577	0.82	365,008	2.3	830,609	0.71	370,162	-0.1
2017年	825,150	-0.62	366,502	0.4	830,625	-0.78	380,654	2.8
2018年	870,731	4.07	383,879	4.7				
資料出所	厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」		厚生労働省「民間主要企業年末一時金妥結状況」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」	

(注1) 主要企業は、妥結額などを把握できた資本金10億円以上かつ従業員1000人以上の、労働組合のある企業。前年比は前年と比較できる同一企業についての値。

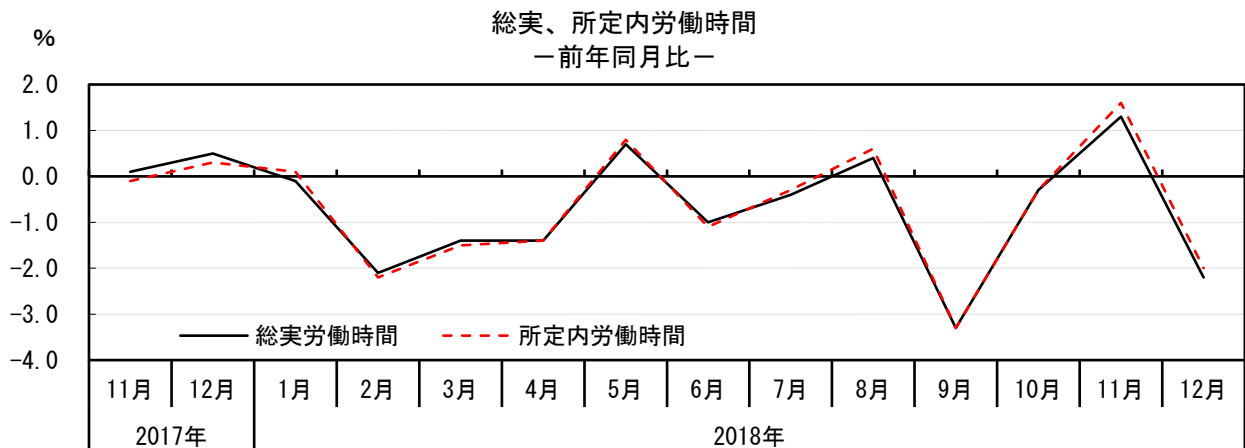
(注2) 「毎月勤労統計調査」は規模5人以上。前年比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。



総実・所定内労働時間

		総実労働時間		所定内労働時間	
		5人以上	前年比	5人以上	前年比
		時間	%	時間	%
2013年		145.5	-1.1	134.9	-1.4
2014年		145.1	-0.3	134.1	-0.7
2015年		144.5	-0.3	133.5	-0.3
2016年		143.7	-0.5	132.9	-0.4
2017年		143.3	-0.2	132.4	-0.4
2018年		r 142.2	r -0.8	r 131.4	r -0.8
2017年	11月	145.6	0.1	134.2	-0.1
	12月	144.1	0.5	132.7	0.3
2018年	1月	133.7	-0.1	123.3	0.1
	2月	138.9	-2.1	128.1	-2.2
	3月	142.6	-1.4	131.3	-1.5
	4月	146.0	-1.4	134.7	-1.4
	5月	140.7	0.7	130.0	0.8
	6月	147.6	-1.0	136.8	-1.1
	7月	145.2	-0.4	134.6	-0.3
	8月	139.9	0.4	129.8	0.6
	9月	139.0	-3.3	128.5	-3.3
	10月	143.9	-0.3	132.9	-0.3
	11月	147.4	1.3	136.3	1.6
	12月	r 140.9	r -2.2	r 130.0	r -2.0
資料出所		厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

(注) 東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

所定外労働時間

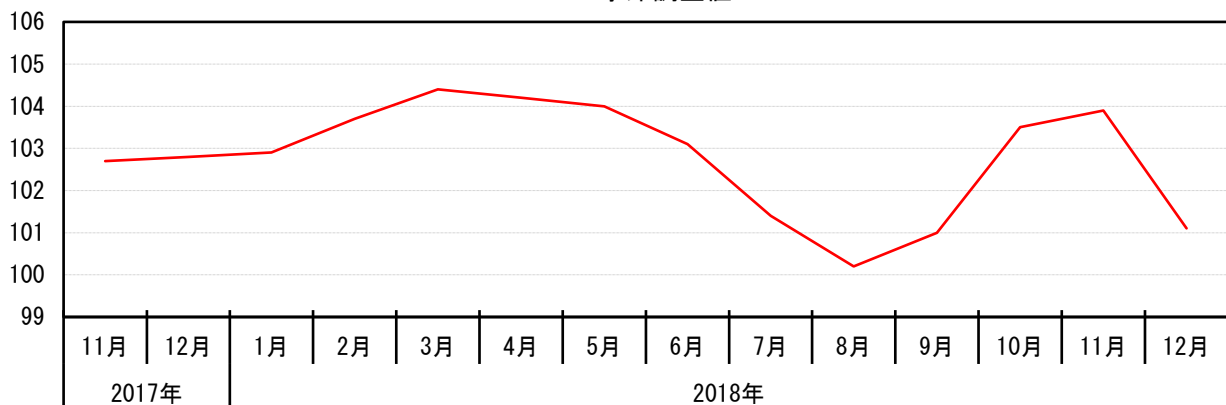
		調査産業計		製造業			
		時間	前年比	時間	前年比	指数 (季調値)	季調前月比
		時間	%	時間	%		%
2013年		10.6	2.6	15.0	2.9	94.0	-
2014年		11.0	4.1	15.9	6.4	100.0	-
2015年		11.0	-1.0	16.0	0.1	100.0	-
2016年		10.8	-1.7	15.7	-1.8	98.3	-
2017年		10.9	1.1	16.2	3.1	101.3	-
2018年		r 10.8	r -1.4	r 16.4	r 1.5	r 102.8	-
2017年	11月	11.4	1.7	17.2	3.7	102.7	0.3
	12月	11.4	1.7	17.3	3.1	102.8	0.1
2018年	1月	10.4	-2.0	15.3	2.7	102.9	0.1
	2月	10.8	-0.9	17.1	2.4	103.7	0.8
	3月	11.3	-0.9	17.4	3.6	104.4	0.7
	4月	11.3	-0.9	17.0	3.1	104.2	-0.2
	5月	10.7	0.9	15.4	3.4	104.0	-0.2
	6月	10.8	0.9	16.2	2.5	103.1	-0.9
	7月	10.6	-1.8	16.2	0.7	101.4	-1.6
	8月	10.1	-1.9	15.2	-0.6	100.2	-1.2
	9月	10.5	-3.6	16.2	-0.6	101.0	0.8
	10月	11.0	0.0	16.9	1.1	103.5	2.5
	11月	11.1	-2.6	17.4	1.2	103.9	0.4
	12月	r 10.9	r -4.3	r 17.0	r -1.7	r 101.1	r -2.7
資料出所		厚生労働省「毎月勤労統計調査」					

(注1) 規模5人以上、製造業の年の指数は原指数。2015年=100。

(注2) 東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。

所定外労働時間指数（製造業）

— 季節調整値 —

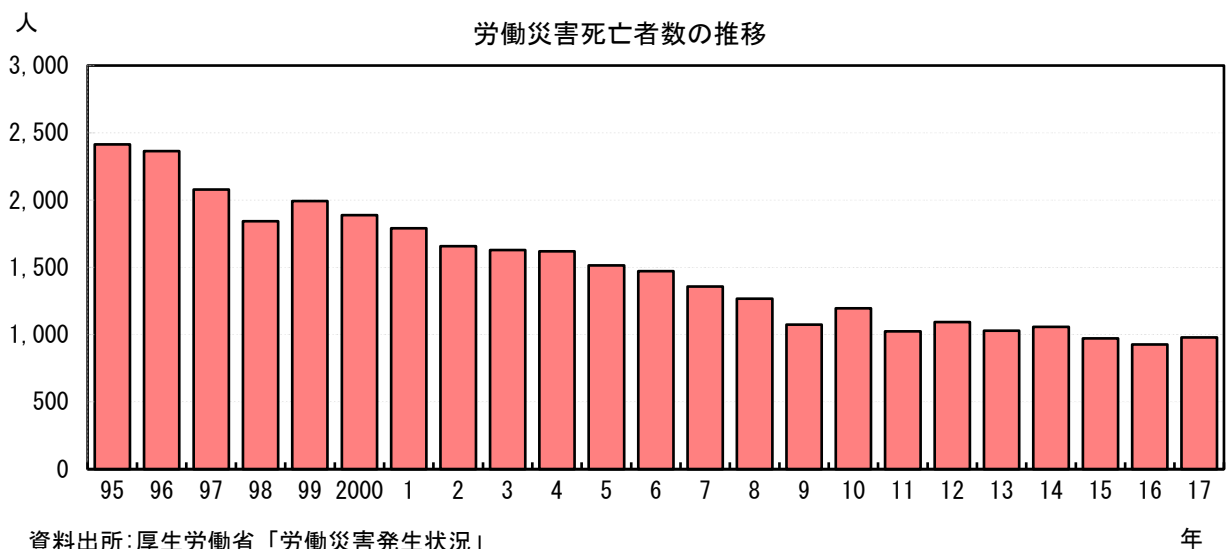


資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

労働災害発生状況

	労働災害による死亡者数		重大災害発生件数	
		前年差		前年差
	人	人	件	件
1995年	2,414	113	228	33
1996年	2,363	-51	218	-10
1997年	2,078	-285	227	9
1998年	1,844	-234	201	-26
1999年	1,992	148	214	13
2000年	1,889	-103	230	16
2001年	1,790	-99	225	-5
2002年	1,658	-132	231	6
2003年	1,628	-30	249	18
2004年	1,620	-8	274	25
2005年	1,514	-106	265	-9
2006年	1,472	-42	318	53
2007年	1,357	-115	293	-25
2008年	1,268	-89	281	-12
2009年	1,075	-193	228	-53
2010年	1,195	120	245	17
2011年	1,024	-171	255	10
2012年	1,093	69	284	29
2013年	1,030	-63	244	-40
2014年	1,057	27	292	48
2015年	972	-85	278	-14
2016年	928	-44	—	—
2017年	978	50	—	—
資料出所	厚生労働省「労働災害発生状況」			

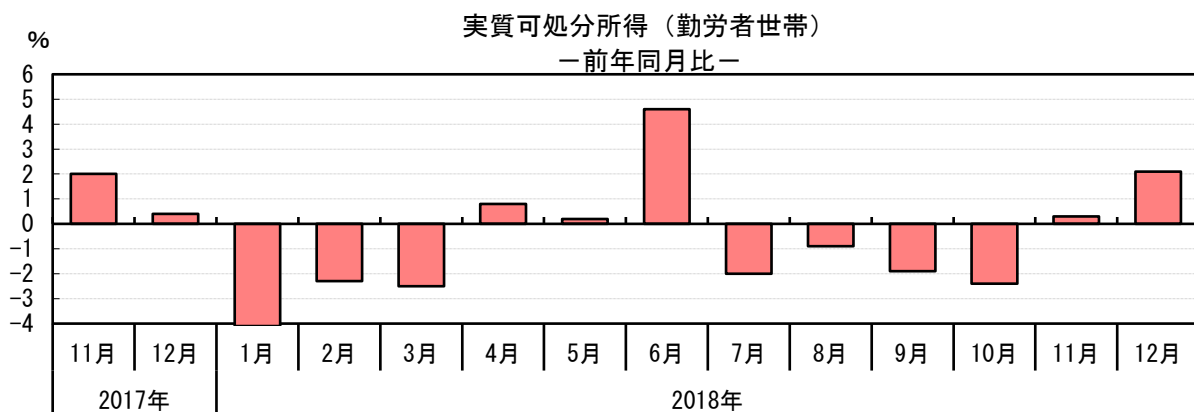
(注) 2011年の死亡者数は、東日本大震災を直接の原因とする死亡者(1,314人)を除いた数。



家計一家計所得

		勤労者世帯(二人以上の世帯)					
		実収入		可処分所得			
		名目前年比		名目前年比		実質前年比	
		円	%	円	%	%	
2013年		523,589	1.0	426,132	0.3	-0.2	
2014年		519,761	-0.7	423,541	-0.6	-3.8	
2015年		525,669	1.1	427,270	0.9	-0.1	
2016年		526,973	0.2	428,697	0.3	0.4	
2017年		533,820	1.3	434,415	1.3	0.7	
2018年		558,718	0.6	455,125	0.8	-0.4	
2017年	11月	443,186	2.5	361,293	2.7	2.0	
	12月	940,875	1.7	783,054	1.7	0.4	
2018年	1月	442,129	-2.5	360,360	-2.5	-4.1	
	2月	503,989	-0.4	420,059	-0.5	-2.3	
	3月	453,676	-2.4	373,320	-1.2	-2.5	
	4月	495,370	0.7	405,241	1.6	0.8	
	5月	439,089	0.6	324,446	1.0	0.2	
	6月	808,716	5.0	654,961	5.4	4.6	
	7月	605,746	-0.5	485,326	-0.9	-2.0	
	8月	510,437	0.8	422,636	0.6	-0.9	
	9月	447,459	-0.2	365,446	-0.5	-1.9	
	10月	515,729	-1.4	428,519	-0.7	-2.4	
	11月	455,644	1.1	371,282	1.3	0.3	
	12月	1,026,628	2.6	849,904	2.4	2.1	
資料出所		総務省「家計調査」					

(注1) 2018年1月以降の前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値。
 (注2) 2018年1月から11月までの前年比は、12月分公表時に遡及改定されている。



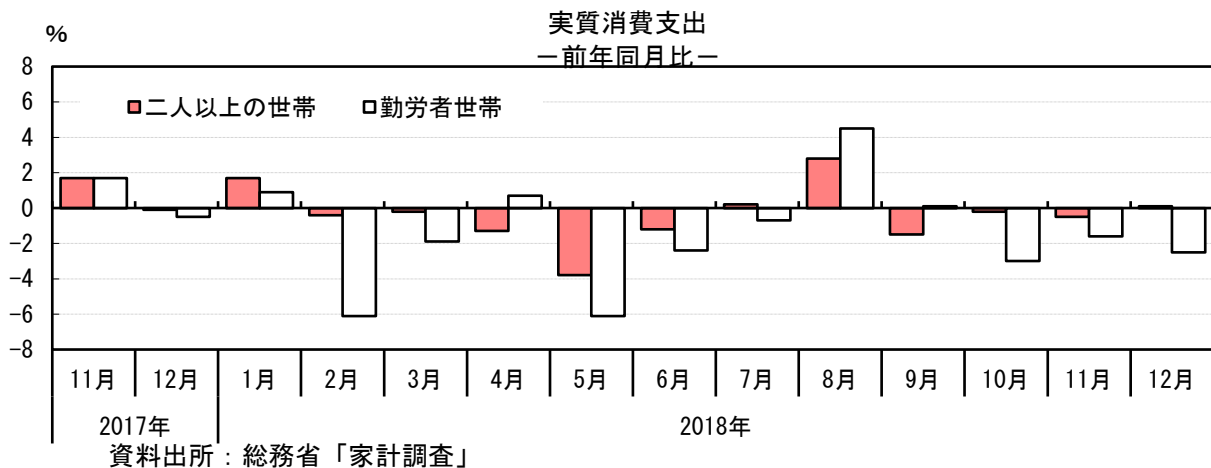
資料出所：総務省「家計調査」

家計—消費支出

	勤労者世帯(二人以上の世帯)				二人以上の世帯
	消費支出		平均消費 性向	消費支出	
	名目前年比	実質前年比		実質前年比	
	円	%	%	%	%
2013年	319,170	1.7	1.2	74.9	1.0
2014年	318,755	-0.1	-3.3	75.3	-2.9
2015年	315,379	-1.1	-2.1	73.8	-2.3
2016年	309,591	-1.8	-1.7	72.2	-1.7
2017年	313,057	1.1	0.5	72.1	-0.3
2018年	315,314	-0.3	-1.5	69.3	-0.4
2017年 11月	301,164	2.4	1.7	83.4	1.7
12月	352,076	0.8	-0.5	45.0	-0.1
2018年 1月	317,659	2.6	0.9	88.2	1.7
2月	289,177	-4.4	-6.1	68.8	-0.4
3月	334,998	-0.6	-1.9	89.7	-0.2
4月	334,967	1.5	0.7	82.7	-1.3
5月	312,354	-5.3	-6.1	96.3	-3.8
6月	291,998	-1.6	-2.4	44.6	-1.2
7月	310,031	0.4	-0.7	63.9	0.2
8月	319,939	6.1	4.5	75.7	2.8
9月	302,652	1.5	0.1	82.8	-1.5
10月	315,433	-1.4	-3.0	73.6	-0.2
11月	303,516	-0.6	-1.6	81.7	-0.5
12月	351,044	-2.2	-2.5	41.3	0.1
資料出所	総務省「家計調査」				

(注1) 2018年1月以降の前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値。

(注2) 2018年1月から11月までの前年比は、12月分公表時に遡及改定されている。



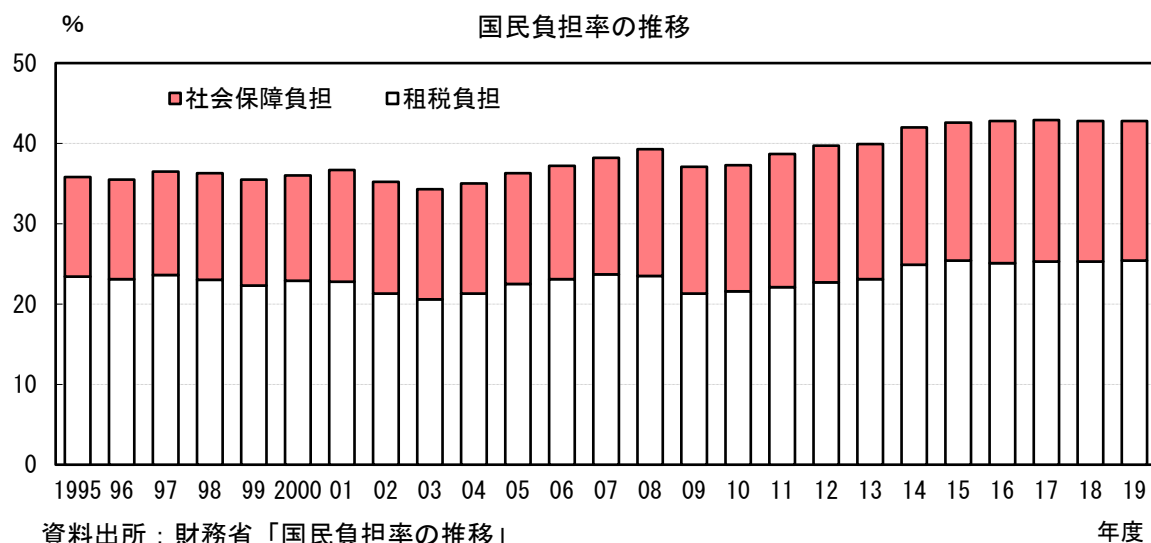
国民負担率

	計		租税負担		社会保障負担	
	%	%	%	%	%	%
1995年度	35.8	23.4	12.4			
1996年度	35.5	23.1	12.4			
1997年度	36.5	23.6	12.9			
1998年度	36.3	23.0	13.3			
1999年度	35.5	22.3	13.2			
2000年度	36.0	22.9	13.1			
2001年度	36.7	22.8	13.9			
2002年度	35.2	21.3	13.9			
2003年度	34.4	20.6	13.7			
2004年度	35.0	21.3	13.7			
2005年度	36.3	22.5	13.8			
2006年度	37.2	23.1	14.1			
2007年度	38.2	23.7	14.5			
2008年度	39.3	23.5	15.8			
2009年度	37.2	21.3	15.8			
2010年度	37.2	21.6	15.7			
2011年度	38.8	22.1	16.6			
2012年度	39.7	22.7	17.0			
2013年度	39.9	23.1	16.8			
2014年度	42.1	24.9	17.1			
2015年度	42.6	25.4	17.2			
2016年度	42.8	25.1	17.7			
2017年度	42.9	25.3	17.6			
2018年度	42.8	25.3	17.5			
2019年度	42.8	25.4	17.4			

資料出所

財務省「国民負担率の推移」

- (注1) 2017年度までは実績、2018年度は実績見込み、2019年度は見通し。
 (注2) 平成5年度までは93SNA、平成6年度以降は08SNAに基づく計数である。
 ただし、租税負担の係数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。
 (注3) 国民負担率＝租税負担＋社会保障負担。対国民所得比。



労使関係

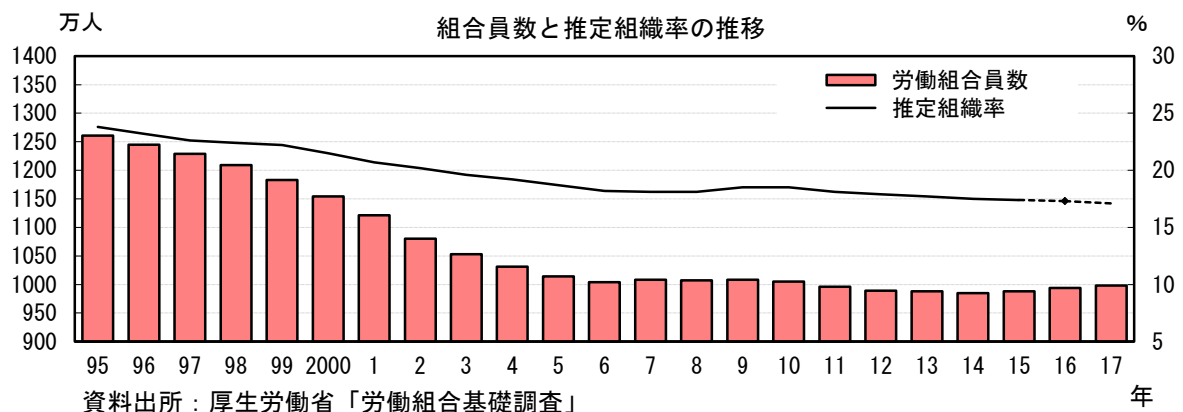
	労働組合員数 万人	推定組織率 %	企業規模別推定組織率		
			民 営 企 業		
			1000人以上	100～999人	99人以下
			%	%	%
1995年	1,261	23.8	59.9	21.2	1.6
1996年	1,245	23.2	58.1	20.5	1.6
1997年	1,229	22.6	58.4	20.1	1.5
1998年	1,209	22.4	56.9	19.6	1.5
1999年	1,183	22.2	57.2	19.5	1.4
2000年	1,154	21.5	54.2	18.8	1.4
2001年	1,121	20.7	53.5	17.7	1.3
2002年	1,080	20.2	54.8	16.8	1.3
2003年	1,053	19.6	51.9	16.6	1.2
2004年	1,031	19.2	50.6	15.8	1.2
2005年	1,014	18.7	47.7	15.0	1.2
2006年	1,004	18.2	46.7	14.8	1.1
2007年	1,008	18.1	47.5	14.3	1.1
2008年	1,007	18.1	45.3	13.9	1.1
2009年	1,008	18.5	46.2	14.2	1.1
2010年	1,005	18.5	46.6	14.2	1.1
2011年	996	* 18.1	-	-	-
2012年	989	17.9	45.8	13.3	1.0
2013年	988	17.7	44.9	13.1	1.0
2014年	985	17.5	45.3	12.4	1.0
2015年	988	17.4	45.7	12.2	0.9
2016年	994	17.3	44.3	12.2	0.9
2017年	998	17.1	44.3	11.8	0.9

資料出所

厚生労働省「労働組合基礎調査」

(注1) 労働組合員数は単一労働組合の数値。推定組織率は労働組合員数/雇用者数(労働力調査：各年6月)で推計。企業規模別の推定組織率は、民営企業の単位労働組合の組合員数及び民営の企業規模別の雇用者数により算出されている。

(注2) * は、総務省統計局の「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の平成23年6月分の推計値を用いて計算した値である。2011年の企業規模別推定組織率については、算出に用いる労働力調査(平成23年6月分)において被災3県を含む47都道府県分のデータが取得できないため、算出を見合わせている。



諸外国の労働組合組織率の動向

	労働組合組織率				
	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	韓国
	%	%	%	%	%
1995年	14.9	29.2	32.4	8.7	13.8
1996年	14.5	27.8	31.4	8.3	13.3
1997年	14.1	27.0	30.7	8.3	12.2
1998年	13.9	25.9	29.9	8.2	12.6
1999年	13.9	25.3	29.7	8.1	11.9
2000年	13.4	24.6	29.8	8.0	12.0
2001年	13.3	23.7	29.3	7.9	12.0
2002年	13.3	23.5	28.8	8.1	11.6
2003年	12.9	23.0	29.3	8.4	11.0
2004年	12.5	22.2	28.8	8.1	10.6
2005年	12.5	21.5	28.6	8.0	10.3
2006年	12.0	20.6	28.3	8.0	10.3
2007年	12.1	19.8	28.0	7.9	10.8
2008年	12.4	19.0	27.5	7.8	10.5
2009年	12.3	18.8	27.4	7.9	10.1
2010年	11.9	18.9	26.6	8.0	9.8
2011年	11.8	18.4	26.0	8.1	10.1
2012年	11.3	18.3	26.1	8.1	10.3
2013年	11.3	18.0	25.6	8.1	10.3
2014年	11.1	17.7	25.0	8.0	10.3
2015年	11.1	17.6	24.7	7.9	10.2
2016年	10.7	17.0	23.5		10.3
2017年	10.7		23.2		
2018年	10.5				

資料出所	アメリカ労働統計局「Union Members in 2018」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」	英国ビジネス・イノベーション・職業技能省「Trade Union Membership 2017」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」	韓国雇用労働部
------	----------------------------------	---	---	---	---------

